

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第73期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 二子八株式会社 |
| 【英訳名】 | NICHIHA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 社長執行役員 井上 洋一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市港区汐止町12番地 |
| 【電話番号】 | (052)381-2811(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行ってあります。) |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル) |
| 【電話番号】 | (052)220-5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員財務部長 南光 正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 二子八株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第69期 平成18年3月 | 第70期 平成19年3月 | 第71期 平成20年3月 | 第72期 平成21年3月 | 第73期 平成22年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 93,832 | 96,815 | 95,278 | 92,453 | 88,087 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 6,308 | 5,922 | 102 | 1,536 | 1,843 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 3,414 | 3,093 | 2,495 | 9,081 | 232 |
| 純資産額 (百万円) | 52,906 | 56,662 | 50,582 | 38,087 | 38,602 |
| 総資産額 (百万円) | 121,146 | 132,973 | 118,775 | 108,377 | 108,349 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,416.83 | 1,476.37 | 1,380.17 | 1,046.95 | 1,059.94 |
| 1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円) | 90.09 | 82.94 | 66.97 | 246.77 | 6.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.7 | 41.4 | 42.8 | 35.6 | 36.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.7 | 5.7 | - | - | 0.6 |
| 株価収益率 (倍) | 25.5 | 19.9 | - | - | 133.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 8,569 | 4,710 | 8,664 | 4,925 | 6,687 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 7,979 | 12,095 | 9,311 | 2,729 | 2,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 902 | 8,991 | 6,650 | 2,733 | 861 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円) | 10,436 | 12,271 | 5,259 | 10,141 | 13,008 |
| 従業員数 (名) | 2,318 | 2,335 | 2,500 | 2,544 | 2,736 |

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 80,888 | 82,574 | 82,714 | 80,982 | 72,340 |
| 経常利益 (百万円) | 5,866 | 4,257 | 1,931 | 414 | 1,448 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 3,540 | 2,498 | 680 | 12,044 | 1,104 |
| 資本金 (百万円) | 8,136 | 8,136 | 8,136 | 8,136 | 8,136 |
| 発行済株式総数 (千株) | 37,324 | 37,324 | 37,324 | 37,324 | 37,324 |
| 純資産額 (百万円) | 53,183 | 54,683 | 51,818 | 38,959 | 38,083 |
| 総資産額 (百万円) | 105,018 | 118,192 | 104,835 | 94,263 | 92,129 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,424.32 | 1,465.94 | 1,408.03 | 1,058.32 | 1,033.92 |
| 1株当たり配当額 (円) | 18.00 | 25.00 | 20.00 | 8.00 | 2.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (9.00) | (12.00) | (10.00) | (8.00) | (0.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円) | 93.56 | 66.97 | 18.26 | 327.28 | 30.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.6 | 46.3 | 49.4 | 41.3 | 41.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.9 | 4.6 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 24.5 | 24.6 | - | - | - |
| 配当性向 (%) | 19.2 | 37.3 | - | - | - |
| 従業員数 (名) | 1,316 | 1,292 | 1,284 | 1,270 | 1,247 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第73期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第70期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額12円)には、創立50周年記念配当7円(うち中間配当額3円)を含んでおります。
- 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率については、いずれの期も当期純損失又は連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第73期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和31年 6月 | 木材資源の高度利用を目的として、日本ハードボード工業株式会社を設立。 本店を名古屋市港区木場町に置く。名古屋市港区汐止町に「名古屋工場」建設。 |
| 昭和32年 5月 | 本店を名古屋市中区広小路通に移転。 |
| 昭和32年 8月 | ハードボード（硬質繊維板）の生産開始。 |
| 昭和33年 8月 | インシュレーションボード（軟質繊維板）の生産開始。 |
| 昭和37年10月 | 本店を名古屋市港区汐止町に移転。 |
| 昭和47年 7月 | 天井装飾材「センターエース」を開発、住宅機材分野に進出。 |
| 昭和48年 4月 | 株式額面を500円から50円に変更のため、東京都千代田区大手町所在の日本ハードボード工業株式会社と合併、本店を名古屋市港区汐止町に移転。 |
| 昭和49年11月 | 「モエンサイディングM」（窯業系外装材）の生産開始。 |
| 昭和52年 4月 | 自動車内装向成型用マット（繊維板）の生産開始。 |
| 昭和56年 5月 | 「モエンサイディングM」の完全無石綿化に成功。 |
| 昭和56年10月 | 「モエンサイディングW」（窯業系外装材）の生産開始。 |
| 昭和59年 9月 | 金属系外装材製造「株式会社チューオー」（栃木県鹿沼市）を買収（現・連結子会社）。 |
| 昭和59年10月 | 「ニチハボード加工株式会社」（現名古屋市南区）を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和63年 4月 | 商号をニチハ株式会社に変更。 |
| 平成元年10月 | 住友金属工業株式会社及び住金鋼材工業株式会社（当時）と共同出資で新会社「住金エフアールシー株式会社」を設立。 |
| 平成元年12月 | 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成 2年 4月 | 窯業系外装材加工を目的とした「名古屋西部工場」を新設。 |
| 平成 2年11月 | 「いわき工場」を新設し、「モエンエクセラード」（窯業系外装材）の生産開始。 |
| 平成 4年 7月 | 「三重ニチハ株式会社」（三重県津市）を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成 6年 3月 | 名古屋市港区に「研究開発センター」を開設。 |
| 平成 8年 9月 | 名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。 |
| 平成 8年12月 | 株式を東京証券取引所の市場第一部に上場。 |
| 平成 9年 6月 | 「下関工場」を新設し、「モエンエクセラード」の生産開始。 |
| 平成10年 5月 | 米国に窯業系外装材の販売を目的とした「Nichiha USA, Inc.」を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成12年 1月 | いわき工場に窯業系外壁材の端材リサイクルプラントを新設。 |
| 平成13年10月 | 三井木材工業株式会社（現「ニチハマテックス株式会社」、現名古屋市中区）を株式交換により完全子会社化（現・連結子会社）。 |
| 平成16年 3月 | 「住金エフアールシー株式会社」を株式の追加取得により完全子会社化し、商号を「ニチハFRC株式会社」（当時）に変更（現・ニチハマテックス株式会社）。 |
| 平成16年 7月 | ハードボード（硬質繊維板）の生産をニチハマテックス株式会社大江工場（名古屋市南区）へ完全集約。 |
| 平成16年 8月 | 「高萩ニチハ株式会社」（名古屋市中区、工場・茨城県高萩市）を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成16年10月 | 大建工業株式会社との間で窯業系外装材事業の譲受及びインシュレーションボード（軟質繊維板）事業の譲渡に係る事業交換を実施。 |
| 平成16年12月 | 中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成17年 1月 | 中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成17年 2月 | 「八代ニチハ株式会社」（熊本県八代市）を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成17年 2月 | 住友林業株式会社と共同出資にて「ニチハ富士テック株式会社」（静岡県富士市）を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成17年 4月 | 住友林業クレスト株式会社の窯業建材事業をニチハ富士テック株式会社にて継承。 |
| 平成19年10月 | 米国子会社「Nichiha USA, Inc.」がジョージア州メーコン市に工場を新設し、窯業系外装材の生産を開始。 |
| 平成20年 3月 | 「株式会社チューオー」を株式の追加取得により完全子会社化。 |
| 平成21年 3月 | 松本建工株式会社からの事業一部譲受けを目的として「株式会社F Pコーポレーション」（札幌市東区）を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成21年 4月 | 「ニチハマテックス株式会社」が「ニチハFRC株式会社」を吸収合併。 |
| 平成21年 5月 | 「株式会社F Pコーポレーション」が松本建工株式会社から事業一部譲受け。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業.....当社が窯業系外装材を、子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、(株)チューオーが製造する金属系外装材についてはその一部を、また、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハボード加工(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材についてはそのほとんどを、当社で仕入れて販売しております。加えて、海外(中国)子会社であるニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が製造する窯業系外装材についても、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

子会社外装テックアメニティ(株)及び子会社ニチハエンジニアリング(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。さらに、子会社Nichiha USA, Inc.は、米国において窯業系外壁材の製造販売を行うとともに当社製品の販売をしております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。また、窯業系外壁材の部材への加工については、ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託し、子会社ニチハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する設備の補修・営繕等を行っております。

(会社総数16社)

住宅機材及びその他事業.....当社及び子会社(株)チューオーが住宅機材を製造販売するほか、子会社三重ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が住宅機材を、子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部については当社でも仕入れて販売しており、三重ニチハ(株)及びニチハ富士テック(株)が製造する住宅機材並びにニチハマテックス(株)が製造する繊維板の大部分は、当社が仕入れて販売しております。一方、子会社(株)F P コーポレーションはウレタン断熱パネルの製造販売を、子会社(株)F P ホームは注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。さらに、子会社ニチハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社ニチハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。

(会社総数9社)

(注)各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)2.各事業区分の主要製品」のとおりであります。

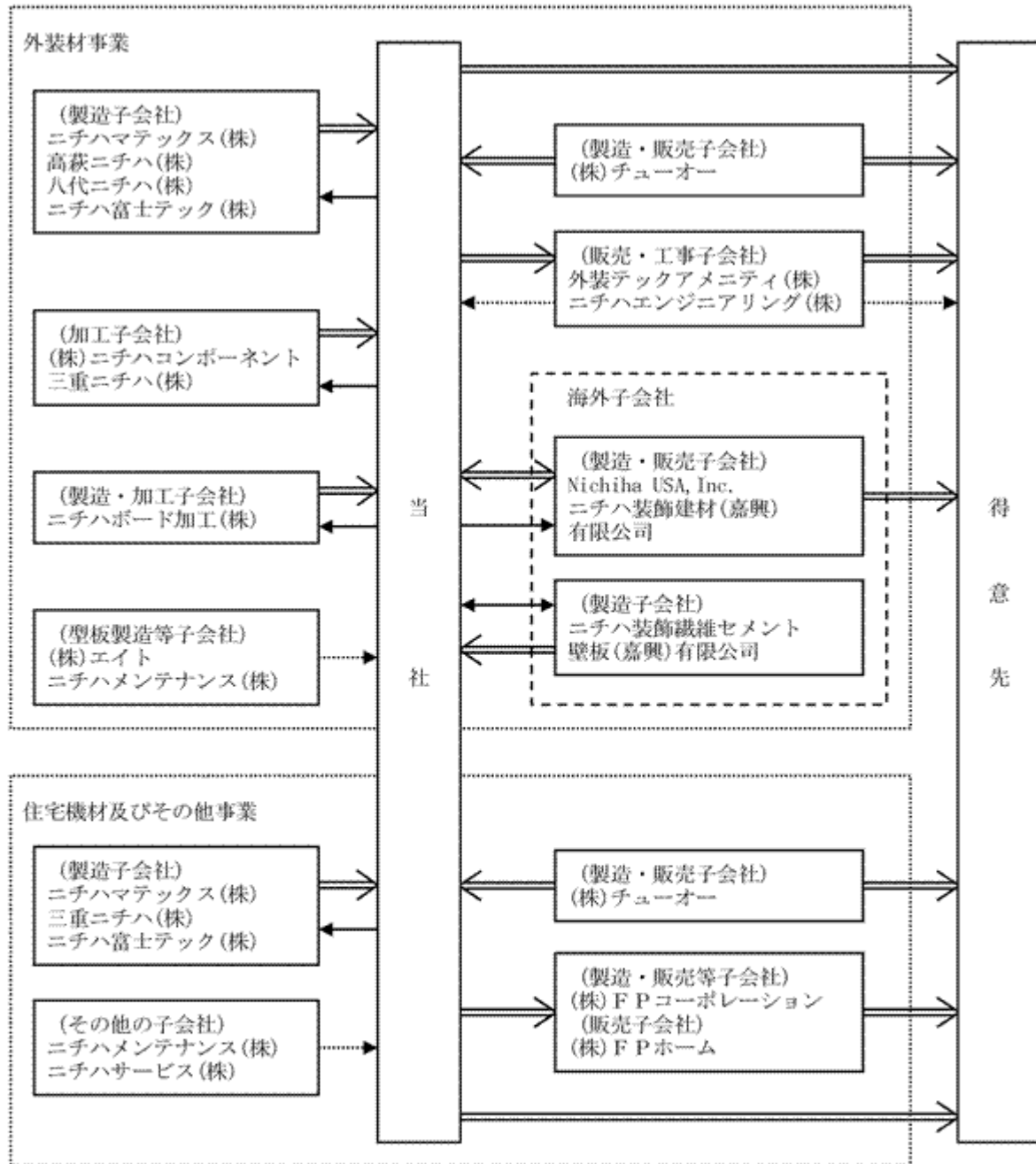
関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

| | | |
|-----------------------|---|-------------------|
| ニチハマテックス(株) | : | 外装材・繊維板の製造 |
| (株)チューオー | : | 外装材・住宅機材の製造販売 |
| 高萩ニチハ(株) | : | 外装材の製造 |
| ニチハボード加工(株) | : | 外装材の製造及び加工 |
| (株)ニチハコンポーネント | : | 外装材の製造及び加工 |
| 外装テックアメニティ(株) | : | 住宅の外装工事 |
| ニチハエンジニアリング(株) | : | 住宅の外装工事 |
| (株)エイト | : | 外装材のデザイン制作及び型板の製造 |
| ニチハメンテナンス(株) | : | 設備の補修・営繕及び周辺業務 |
| 三重ニチハ(株) | : | 外装材の加工及び住宅機材の製造 |
| ニチハサービス(株) | : | 保険代理業務及び人材派遣業務 |
| 八代ニチハ(株) | : | 外装材の製造 |
| ニチハ富士テック(株) | : | 外装材・住宅機材の製造 |
| (株)F P コーポレーション | : | ウレタン断熱パネルの製造販売 |
| (株)F P ホーム | : | 注文住宅販売及び住宅リフォーム |
| Nichiha USA, Inc. | : | 外装材の製造販売 |
| ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 | : | 外装材の製造販売 |
| ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司 | : | 外装材の製造 |

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|--------|--------------|--------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) ニチハマテックス(株) (注)2・5 | 名古屋市中区 | 2,964 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任5名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証 |
| (株)チューオー | 栃木県鹿沼市 | 180 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 金属系外装材及び金属製付属部材 の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名) |
| 高萩ニチハ(株) | 名古屋市中区 | 400 | 外装材事業 | 100.0 | 製品の購入及び建物の賃借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証 |
| ニチハボード加工(株) | 名古屋市南区 | 90 | 外装材事業 | 100.0 | 製品の購入及び当社製品の加工並 びに建物の賃貸借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証 |
| (株)ニチハコンポーネント | 茨城県高萩市 | 20 | 外装材事業 | 100.0 | 当社製品の加工及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付 |
| 外装テックアメニティ(株) | 東京都大田区 | 50 | 外装材事業 | 100.0 | 当社製品の販売及び工事施工 役員兼任1名 債務保証 |
| ニチハ エンジニアリング(株) (注)6 | 名古屋市南区 | 55 | 外装材事業 | 100.0 | 当社製品の販売、工事施工及び建 物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付 |
| (株)エイト | 愛知県半田市 | 50 | 外装材事業 | 100.0 | デザイン及び型板の購入 役員兼任2名 (内当社従業員1名) |
| ニチハメンテナンス(株) (注)6 | 名古屋市港区 | 10 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 営繕業務及び周辺業務並びに建物 及び土地の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名) |
| 三重ニチハ(株) | 三重県津市 | 200 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 当社製品の加工及び住宅機材の購 入並びに土地、建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|--------------------------|---------------------|---|
| ニチハサービス(株) | 名古屋市中区 | 10 | 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 保険代理業務及び人材派遣業務並 びに建物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名) |
| 八代ニチハ(株) | 熊本県八代市 | 90 | 外装材事業 | 100.0 | 製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任3名 (内当社従業員3名) 債務保証 |
| ニチハ富士テック(株) | 静岡県富士市 | 200 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 65.0 | 製品の購入 役員兼任1名 (内当社従業員1名) 資金の貸付 |
| (株)FPコーポレーション | 札幌市東区 | 400 | 住宅機材及び その他事業 | 100.0 | 当社製品の販売 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証 |
| (株)FPホーム | 札幌市東区 | 200 | 住宅事業及び その他事業 | 100.0 (100.0) | |
| Nichiha USA, Inc. (注)2 | 米国 ジョージア州 | 150,000 千米ドル | 外装材事業 | 97.5 | 当社製品の販売 役員兼任4名 資金の貸付及び債務保証 |
| ニチハ裝飾建材(嘉興) 有限公司 | 中国浙江省 | 5,500 千米ドル | 外装材事業 | 100.0 | 製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任5名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証 |
| ニチハ裝飾纖維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注)2 | 中国浙江省 | 25,000 千米ドル | 外装材事業 | 100.0 | 製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
 6. 前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハFRC(株)は、平成21年4月1日付にてニチハマテック(株)に吸収合併されました。
 7. ニチハエンジニアリング(株)は、平成22年4月1日付にてニチハメンテナンス(株)に吸収合併され、ニチハメンテナンス(株)は同日付にて商号をニチハエンジニアリング(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 外装材事業 | 2,255 |
| 住宅機材及びその他事業 | 427 |
| 全社(共通) | 54 |
| 合計 | 2,736 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 1,247 | 39.6 | 14.0 | 6,121 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には二チ八労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は1,049名であります。また、連結子会社の一部において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する景気低迷のなか、輸出や生産の増加と政府の経済対策の効果により徐々に持ち直しているものの、雇用や個人所得は低水準で推移し、本格的な回復には程遠い状況でありました。

住宅産業におきましては、住宅ローン減税や長期優良住宅に対する各種税の優遇策など、需要を下支えする政策支援があったものの、雇用・所得情勢悪化への懸念が払拭されず、依然として厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は、このところ持ち直しておりますが、平成21年度年間では77万5千戸（前年度比25.4%減）となり、昭和39年度以来45年振りに80万戸を下回り、著しく低迷いたしました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の業界全体の国内販売数量についても、平成21年度年間では前年度比12.1%（当年度の販売数量は、JIS規格の改正に伴い集計対象外となった12mm厚製品を含む）の減少となり、市場は依然として低調に推移しました。

このような厳しい市場環境の下、当社グループは窯業系外装材事業において、新製品の投入などにより販売シェアの回復を図る一方で、グループ全社を挙げての固定費の削減に取り組み、さらには生産面において原材料の見直しやエネルギー転換などによる変動費のコストダウンに注力するとともに、米国での製造事業などの海外事業の欠損縮小にも取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | |
|-----------------|---------|---------|-------|------|
| | | | 金額 | 率（%） |
| 売上高 | 92,453 | 88,087 | 4,366 | 4.7 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 1,059 | 2,265 | 3,324 | - |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 1,536 | 1,843 | 3,380 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 9,081 | 232 | 9,314 | - |

売上高につきましては、主力製品の窯業系外装材を始めとして販売数量が市場の大幅な縮小により前年同期を大きく下回ったことから、売上高は880億87百万円と前連結会計年度比43億66百万円（4.7%）の減収となりました。

一方、損益につきましては、国内事業における減収とこれに対応した生産調整の影響はあったものの、これらを海外事業の欠損の縮小のほか、固定費削減などの収益改善策や合理化施策、原材料・エネルギー価格の下落などに伴う変動費のコストダウンにより吸収した結果、営業利益は22億65百万円（前連結会計年度は10億59百万円の損失）、経常利益は18億43百万円（同15億36百万円の損失）、当期純利益は2億32百万円（同90億81百万円の損失）といずれも前連結会計年度の損失から大幅に改善し、利益に転じました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

| 事業の種類別セグメント | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | |
|-------------|------|---------|---------|-------|------|
| | | | | 金額 | 率（%） |
| 外装材 | 売上高 | 79,128 | 72,158 | 6,969 | 8.8 |
| | 営業利益 | 1,636 | 1,900 | 3,537 | - |
| 住宅機材及びその他 | 売上高 | 13,325 | 15,929 | 2,603 | 19.5 |
| | 営業利益 | 2,265 | 2,018 | 247 | 10.9 |
| 消去又は全社 | 売上高 | - | - | - | - |
| | 営業利益 | 1,688 | 1,653 | 34 | 2.0 |
| 連結 | 売上高 | 92,453 | 88,087 | 4,366 | 4.7 |
| | 営業利益 | 1,059 | 2,265 | 3,324 | - |

外装材事業

売上高につきましては、主力の窯業系外装材事業において、新製品の投入などにより販売シェアを想定どおり回復させた上、国内新設住宅市場の動向に比較的左右されないリフォーム市場や店舗・事務所など非住宅市場での拡販に全力を挙げて取り組んだものの、市場の大幅な縮小の影響が大きく、721億58百万円と前連結会計年度比69億69百万円（8.8%）の減収となりました。また、営業損益につきましては、大幅な減収の影響があったものの、上記の要因などにより19億円の利益（前連結会計年度は16億36百万円の損失）に転じました。

住宅機材及びその他事業

売上高につきましては、主力製品の付属部材（外壁材の取り付け金具など）や繊維板が市況悪化に伴い大幅に販

売数量が落ち込み減収となったものの、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間から各々新規連結子会社となった株式会社FPコーポレーション（ウレタン断熱パネル事業ほか）と同社の子会社である株式会社エコロホームテック（注文住宅事業、住宅リフォーム事業ほか：平成21年10月1日付にて商号変更し、現社名は株式会社FPホーム）が寄与し、売上高は159億29百万円と前連結会計年度比26億3百万円（19.5%）の増収となりました。一方、営業損益につきましては、付属部材や繊維板の減収の影響が大きく、営業利益は20億18百万円と前連結会計年度比2億47百万円（10.9%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が66億87百万円、投資活動の結果使用した資金が29億63百万円、財務活動の結果使用した資金が8億61百万円となり、前連結会計年度末に比し28億66百万円増加し、当連結会計年度末には130億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は66億87百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で65億57百万円の利益を計上したほか、たな卸資産が27億70百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、仕入債務が15億78百万円減少し、売上債権が12億68百万円増加するなど資金の減少要因もあったこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、売上債権の増減額で46億35百万円、仕入債務の増減額で8億24百万円減少したものの、償却前利益で79億91百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比し17億61百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は29億63百万円と前連結会計年度比2億34百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が22億94百万円、営業譲受による支出が16億44百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が7億17百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は8億61百万円（前連結会計年度は27億33百万円の獲得）となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を7億24百万円減少させたことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 外装材事業 | 69,729 | 86.8 |
| 住宅機材及びその他事業 | 6,152 | 138.6 |
| 合計 | 75,881 | 89.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

当連結会計年度における製品商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 外装材事業 | 638 | 30.6 |
| 住宅機材及びその他事業 | 9,238 | 97.5 |
| 合計 | 9,877 | 85.4 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 住宅機材及びその他事業 | 965 | - | 370 | - |

- (注) 1. 住宅機材及びその他事業における注文住宅、住宅リフォームに係るものであります。なお、上記以外については、主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。
 2. 前年同期比については、該当がないため比較を行っておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 外装材事業 | 72,158 | 91.2 |
| 住宅機材及びその他事業 | 15,929 | 119.5 |
| 合計 | 88,087 | 95.3 |

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 三井住商建材(株) | 27,583 | 29.8 | 24,598 | 27.9 |
| 住友林業(株) | 23,364 | 25.3 | 21,489 | 24.4 |
| 伊藤忠建材(株) | 9,444 | 10.2 | 9,296 | 10.6 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な金融危機による日本経済への打撃は中国などの新興国の経済成長、各国の大型の経済政策効果でボトムラインを脱したかに見えるものの、雇用の回復、内需拡大、設備投資の回復には程遠く、景気の先行きは不透明のままです。

当社グループの主要マーケットである国内住宅市場においては、少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小傾向が景気悪化によって一層拍車がかかり、一方ではわが国の住宅政策が「量の確保から質の追求へ」「フローからストックへ」と転換しつつあります。また、グローバルには中国、インドなどの新興国の台頭による新市場の出現とこれを背景とした資源・資材の高騰や地球環境問題の高まりなど、経営環境は大きく変化しております。

このような状況下、当社グループは平成21年4月を新たなスタートとする「改正第二次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）」を策定し、業績のV字回復を果たすため、収益性の確保を最優先課題とし、将来の想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性を最重要事項として位置付け、コスト削減と合理化を徹底的に進めてまいりました。その結果、この1年間で一定の成果を得ることができましたが、引き続き次のとおり二つの経営目標を掲げ、これを達成すべく各種施策を講じてまいります。

第一に、国内市場では「住宅性能向上への貢献」を目標とし、「トップブランドとしてお客様に真っ先に選んでいただける商品」作りに邁進し、さらに「家の省エネ・省資源」はわが国の住宅政策にも通じる施策であり、これに繋がる製品開発により住宅性能の総合的な向上に貢献したいと考えております。

第二に、海外市場では「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことを目標とし、特に米国住宅市場では依然として厳しい環境下にはありますが、米国子会社メーコン工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・成長に備え、さらに安定した供給体制を確立いたします。

この二つの経営目標を達成するための施策としての基本骨子は次のとおりです。

合理化施策の推進と構造改革への取り組み強化

生き残れる組織への変身を図るため、原材料の見直しやエネルギー転換などの合理化施策はもとより、あらゆるコストダウンを実現すべく、組織・人事制度の見直しも含めた構造改革への取り組みを強化いたします。

当社グループレベルでの成長戦略の立案と実践

「わが国の住宅政策」（住宅ストックの重視、高品質住宅の推奨など）や「環境」、「新市場」などをキーとして当社グループの保有する経営資源の活用や連携を強化し、経営環境の変化に対応した「あるべき姿」を追求いたします。

海外事業の採算改善

米国子会社については、販売面において流通・ビルダー対策などの拡販策を講じ販売を強化するとともに、生産面においては引き続きコストダウンを図り、遅くとも改正第二次中期経営計画の最終年度内での単月黒字化を目指します。

中国子会社2社については、同中期経営計画の第2年度内、若しくは遅くとも最終年度内での半期黒字化を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、外装材事業、住宅機材事業及び繊維板事業等を展開しておりますが、平成22年3月期の連結売上高において80%以上の割合を占める外装材事業のウエイトが高く、中でも特に主力製品である窯業系外壁材への依存度が高くなっています。これは、過去に当分野の市場拡大に伴い当社グループが業績を伸ばしてきたことによる結果であり、今後もこの分野を強化してさらなる成長を遂げるといった経営方針を掲げております。言わば、強みでもありリスクでもありますが、当社グループの業績は当事業の業績に大きく左右されます。

(2) 住宅着工の動向が業績に影響を及ぼすことについて

主力製品である窯業系外壁材を始め、当社グループの製品はそのほとんどが住宅産業向けであるため、当社グループの業績は住宅着工戸数の動向に影響を受けます。新設住宅着工戸数については、わが国の少子高齢化や人口減少などの構造的要因により、中長期的には減少が避けられぬ状況にあります。当社グループとしては、従前よりリフォーム業界への進出や店舗・公共施設などの非住宅市場開拓にも注力しリスク分散を図っておりますが、新築住宅の市場規模の占める割合は大きく、その動向に影響を受けることとなります。

特に窯業系外壁材は、構造体が木造及び鉄骨造の建築物に使用が限定され、鉄筋コンクリート造には使用できないため、戸建及び低層アパートの新設着工戸数と相関関係が認められます。従って、同着工戸数が窯業系外壁材業界全体の出荷量の先行指標でもあり、当社グループの業績もその動向に大きく影響を受けることとなります。

(3) 景気動向と競合等について

住宅関連業界では厳しい企業間競争が続く中、窯業系外壁材業界は過去に生き残りをかけての提携・再編・統合などの動きが急ピッチで進みました。最近はこれら業界再編の動きは一段落しているものの、窯業系外壁材業界は基本的にはいまだ供給能力過剰状態にあり、販売価格についても企業間での価格競争が今後も続くと思われ、厳しい価格競争にさらされるリスクがあります。そして、かかる競合状態は、当社グループの利益に対し圧力となり、この圧力は市場が低迷したときに顕著となります。

当社グループといたしましては、業界トップ企業として今後も商品力を背景に価格をリードする意向であり、たとえ価格低下が進んだとしても、それをシェア拡大による販売数量増や高付加価値品を中心とする高級品化への移行で補うとともに、一層のコストダウン・合理化に努め対応していく方針ですが、価格低下に伴う粗利益率の低下は今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・エネルギー価格等の高騰について

当社グループの製品製造における原材料・エネルギーは、その多くは塗料を始めとする原油からの生成品・セメント・パルプなどから構成されております。近年、これら諸資材の価格が短期間に大きく変動する傾向にあり、この傾向は今後も続くものと予想されるため、従前のように比較的安価な材料等を安定的に調達できなくなるリスクがあります。

当社グループでは対策として、調達先の多様化や一括調達の検討、あるいは材料配合の見直しなど様々な合理化策を講じる一方で、次期の業績予想においても、一定の前提の下、資材価格の変動の影響を織り込むなどしておりますが、諸資材の価格が予想を上回ったり、販売価格への転嫁が困難な場合や転嫁時期が遅れた場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製品の欠陥及び製造物責任について

当社グループは、従来より製造業の原点として製品の品質管理を徹底しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じれば、多額の費用を要するのはもちろん、当社グループの製品に対する信頼性を損ない、それにより売上額が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外市場での新規事業について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。元来、大きな戸建住宅需要を有する米国については、従来の日本からの輸出・販売に止まらず、平成19年10月より現地新工場にて外壁材の生産を開始いたしました。米国市場は、一昨年のサブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅バブル崩壊以降、新設住宅着工戸数は激減したままであり、依然として厳しい逆風下にはあるものの、現地新工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・拡大に備え、安定した供給体制の確立を目指します。

また、生産コストの競争力が高く、市場としても将来有望と目される中国市場については、浙江省嘉興市に設立した窯業系内外壁材・住宅装飾部材などを製造する生産子会社2社が、平成18年4月と平成19年2月にそれぞれ営業生産を開始しており、景気悪化に伴う国内市場の縮小により生産量が伸び悩みながらも、事業を軌道に乗せるべく注力している状況にあります。

海外進出に際しては、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当以前から多額の投資を行う必要が生じます。このような立ち上がり期の投資額の増大によって、利益を上回る費用が必要となることがあります。さらに、海外における事業展開には、市場開放の問題、予期しない法律又は諸規制の変更、不利な税制や経済的要因など様々なリスクが内在すると考えられ、それら要因が障壁となり、当社グループの事業成長が妨げられる可能性があります。

海外における事業活動の結果は、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替の変動は、当社の外貨建取引における資産・負債、収益・費用及びキャッシュ・フローに影響する場合、連結財務諸表における在外連結子会社の資産・負債、収益・費用の円貨への換算額に影響する場合の二つの側面において影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約などの方法により為替相場の変動リスクを限定的に止めるための手段を講じておりますが、ヘッジ会計を適用していない在外子会社への外貨建貸付金の時価評価に伴う円貨への換算を始めとして、これらの為替変動は当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼすことがあります。

(8) 借入金に係る財務制限条項について

当社の借入金の一部にはコミット型シンジケートローン契約が含まれており、同契約には連結財務諸表及び財務諸表につき、本決算期末時及び中間決算期末時における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）を直近の決算期（本決算期又は中間決算期）における自己資本の合計金額の70%相当金額以上に維持すること、本決算期末時及び中間期決算期末時における営業損益を二期連続して損失としないこと、の二点を内容とする財務制限条項が付されております。また、連結子会社 Nichiha USA, Inc. の借入金の一部については、同社の財務諸表について債務超過としない旨の財務制限条項が付されております。同社又は当社若しくは当社グループの業績の悪化等によりこれらの条項に抵触した場合は、貸付人に対し期限の利益を喪失するなど資金繰りが悪化し、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東南海地震等による影響について

近年、報道等によれば東南海地震等の大地震が近い将来に発生する可能性が高いことが指摘され、それらによる経済的損失予測額なども発表されています。当社グループでは、東南海地震が発生した際に「震度6弱」の揺れが予測される地域内に、当社名古屋工場、ニチハマテックス株式会社衣浦工場・大江工場等を有しております。

当社グループは、将来予想される大地震の発生に備え、建物の補強工事を行う等の対策を講じてはおりますが、その対応には限界があります。ひとたび大地震が発生すれば、一時的に生産活動が停止する可能性があり、また当社グループの生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 松本建工株式会社の事業一部譲受け

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、同日付で松本建工株式会社（平成20年12月15日 札幌地方裁判所にて民事再生手続開始決定）との間で事業譲渡契約を締結し、裁判所の許可を得ることを条件として、同社の事業の一部を譲り受けることを決議していましたが、同年4月1日付の裁判所の許可決定を受けて譲受資産、譲受価額等が確定し、同年5月1日をもって当社100%出資子会社である株式会社F P コーポレーションが事業の一部譲受けを実行し、当該事業を開始いたしました。

その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）パーチェス法の適用」に記載のとおりであります。

(2) 子会社の合併

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、製造子会社再編の一環として、当社完全子会社ニチハマテックス株式会社と同ニチハF R C株式会社との合併を決議していましたが、同年2月17日付にて両社間で合併契約が取り交わされ、同年4月1日をもって両社は合併いたしました。

その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、創造開発型企業として、新しい建築材料の可能性を探る基礎研究から高品質・低コストを両立するための生産技術、さらには施工技術の開発に至るまで、時代を先取りする新商品の開発を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社並びに子会社(株)チューオー及び子会社(株)F Pコーポレーションが行っております。

当連結会計年度には、当社は外装材の総合メーカー化を目指し、商品構成の充実を図るとともに、従来にない新タイプの外装材を市場に提案するため、次世代窯業系外装材の開発にも積極的に取り組みました。(株)チューオーにおいては金属を素材とする壁と屋根の外装材の総合メーカーを目指して、また、(株)F Pコーポレーションにおいては生産技術面を主体として、それぞれ活発な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度末現在の研究開発人員は135名、当連結会計年度の研究開発費は13億97百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

窯業系外装材

平成22年1月に新商品「風光」を発売いたしました。この「風光」はサイディングでしか表現できない独自の造形美にこだわり、インテリアデザイナー杉本貴志氏プロデュースのもと、サイディングの原点に取り組んだもので、全プロダクトを21mmベースとした深いエンボスや光沢を抑えたフルマット塗装により、光と影をテーマにしたモノトーンの高質感を実現し、石やタイルなどをリアルに再現してきた従来商品とは一線を画す商品となっています。今後も「風光」を契機として生まれた全く新しい発想を積極的に取り入れ、これまでサイディングに関心の低かった建築家やデザイナーの方々と新たなネットワークを構築してまいります。

また、平成21年12月に発売したモエン大壁工法による「PREMO(プレモ)」は、フラットサイディングを使用して塗装工事店様の塗装技術によって仕上がりパターンを表現していた従来の工法とは異なり、あらかじめ模様付けを施したモエンパネルを下地とする技術により、コテ塗りの手間が抑えられるだけでなく、手塗りでは表現が難しい新しい大壁意匠への可能性を実現いたしました。

さらに、当社はより多くのお客様に、雨水等で汚れを洗い流すセルフクリーニング機能を持ったマイクロガード商品をお使いいただきたいという願いから、全ての「モエンエクセラード」と「モエンサイディングS」をマイクロガード仕様に統一するとともに、防藻・防カビ機能をプラスし、よりキレイな外観を保つ力をアップさせました。

金属系外装材

平成22年3月にセンターサイディング「モザリナ」を発売いたしました。この「モザリナ」の表面模様は小割りタイルを基調としており、異なる斜面角度のタイルを配置することで単色ながらモザイク感を演出しています。カラーはソフトベージュ、オフブラウン、ソフトブラックの3色を用意し、戸建てリフォーム向け商品としてベーシック柄のラインアップを拡充し、商品力の強化を図っています。

また、金属感デザインの商品「センタースパン」「センターストライプ」の芯材をイソシアヌレートフォームからウレタンフォームに変更しました。これによってよりコスト競争力を強化し、リフォーム市場への拡販を図るとともに、木造下地での防火構造認定を取得予定であり、新築市場への用途拡大も目指しております。

機能性不燃内壁材

新しい機能性不燃内壁材としてインテリアフェース「アルプリモ」を平成21年10月に発売いたしました。特殊紫外線硬化型樹脂塗装による優れた防汚染性を持つ「Uno(ウーノ)」、特殊クリアー処理による安心の防虫効果がある「Due(ドゥーエ)」、天然珪藻土を使用し左官壁独特の質感と優れた調湿性を併せ持つ「Tree(トゥレ)」と機能に応じた3種類のシリーズを用意し、高度な機能性と独特の意匠性を併せ持った表現力豊かな内壁材として開発いたしました。

以上の外装材事業に係る研究開発費は12億22百万円であります。

(2) 住宅機材及びその他事業

当社グループは、外装材の総合メーカーとして外壁関連付属部材の開発にも注力しており、より高品質・低コストを追求するべく、周辺部材の研究にも積極的に取り組んでおります。

また、営業譲受けにより当連結会計年度から新たに加わったウレタン断熱パネル事業においても、高品質・低コストを追求するべく研究開発を進めております。

以上の住宅機材及びその他事業に係る研究開発費は1億75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに、特に影響を及ぼす重要な会計方針は、次のとおりであります。

たな卸資産

当社及び連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、在庫の経過期間、市場価値に基づく時価の見積額と原価との差額について評価減を計上しております。将来における実際の需要、市場価値が当社グループの見積りより悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得を慎重に見積もり、実現可能性の高い継続的な税務計画を作成検討し、回収可能性が低いと考えられるものについては評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部について、将来実現不可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現可能と判断した場合には、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として当該判断を行った期間において税金費用を減額させることとなります。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品保証引当金として製品に関する保証費発生見積額を計上しております。当該会社の保証費発生見積額は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に発生した製品保証費用の実情を考慮して計上しておりますが、実際の発生実績率又は製品保証費用が見積りと異なる場合、保証費発生見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の平均残存勤務年数に対応する日本の国債の市場利回りから算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、変更した事業年度においてその影響は未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務として累積され、償却を通じて将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼすことになり、その場合には退職給付費用の見積額の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な市場である住宅産業は、年間の新設住宅着工戸数が45年振りに80万戸割れとなるなど状況悪化が続く一方で、中長期的にも少子化の問題などから、今後も新設住宅着工戸数の低迷が懸念されています。そして、「4 事業等のリスク」の項で前述したとおり、当社グループの主力製品である窯業系外壁材は、この新設住宅着工戸数のうちの特に戸建及び低層アパートの新設着工戸数の動向に影響を受けることとなります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の業績等の内的要因や地価の下落等の外的要因を含

め、当社グループが所有する固定資産につき、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことがあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては、戸建住宅の新設着工戸数が大幅に縮小した当期に比べ若干持ち直すとはいえ、本格的な回復には程遠い状況にあり、米国市場においても、回復に向けて一進一退の動きが見られ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、国内事業において、窯業系外装材を中心に引き続きシェアの拡大や市場の回復から販売数量の増加を予想しており、海外事業においても、米国の製造事業などで生産・販売体制の整備により拡販を図ることから、連結売上高は当連結会計年度比増収となると予想しております。

損益につきましては、国内事業において、当期に比べ原材料・エネルギー価格の上昇や固定費の増加が見込まれるものの、これらを引き続き合理化施策の推進や工場稼働率の回復に伴う原価低減と増収などにより吸収し、増益となるとともに、米国の製造事業を始めとした海外事業において、欠損が引き続き大幅に縮小することから、連結損益は当連結会計年度比増益となると予想しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品競争力向上のための生産設備の増強・更新及び合理化、環境保全並びに事務の合理化などを目的として設備投資等を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等につきましては、外装材事業を中心に総額で40億40百万円（リース資産の更新を含む）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について、その概要は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

外装材事業につきましては、当社において、更新、合理化投資等12億56百万円の設備投資等を行いました。また、ニチハマテックス株式会社では、リース資産の更新等を含め19億61百万円の投資を行うなど、外装材事業全体では38億34百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、更新及び合理化工事を中心に1億77百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金と長期借入金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

| 事業所名 （所在地） | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 （名） |
|------------------------------------|--------------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------|---------------------------|-----------|--------------|-------|-------------|
| | | | 建物及 び構築 物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 （面積千 ㎡） | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 （名古屋市中区） | 本社 | 本社管理施設 | 20 | 3 | - | 18 | 8 | 51 | 87 |
| 名古屋工場 （名古屋市港区） （注）4 | 外装材事業 | 窯業系外装材 生産設備 | 2,181 | 1,842 <14> | 2,191 (214.4) [9.1] | 7 | 42 <5> | 6,265 | 409 |
| 名古屋西部工場 （愛知県弥富市） | 外装材事業 | 窯業系外装材 加工設備 | 49 | 30 | 538 (14.1) | - | 1 | 620 | 15 |
| いわき工場 （福島県いわき市） | 外装材事業 | 窯業系外装材 生産設備 | 1,097 | 1,473 | 2,965 (232.6) | 3 | 8 | 5,547 | 143 |
| 下関工場 （山口県下関市） | 外装材事業 | 窯業系外壁材 生産設備 | 1,587 | 1,795 | 2,000 (132.8) | 14 | 10 | 5,408 | 143 |
| 営業所等 （名古屋市中南区他 34ヶ所） （注）5 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 販売及び配送 等業務施設 | 2,033 | 25 | 791 (7.2) | 33 | 80 | 2,965 | 344 |
| その他 （名古屋市中港区他） （注）6 | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 本社 | 研究開発・ 福利厚生・ 研修施設他 | 977 | 390 | 3,327 (83.4) | 41 | 765 <697> | 5,502 | 106 |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積千 ㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| ニチハマテック ス(株) (注)7 | 本社・大江工場 (名古屋市港区 ・南区) | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 本社管理施設及 び繊維板生産設 備 | 447 | 655 | - | - | 4 | 1,108 | 67 |
| ニチハマテック ス(株) (注)7 | 習志野工場 (千葉県習志野 市) | 外装材事業 | 窯業系外装材生 産設備 | 940 | 230 | 3,727 (55.8) | 1,748 | 11 | 6,658 | 78 |
| ニチハマテック ス(株) (注)7 | 衣浦工場 (愛知県半田 市) | 外装材事業 | 窯業系外装材生 産設備 | 1,618 | 866 | 212 (90.7) | 1 | 70 | 2,769 | 112 |
| (株)チューオー | 本社・鹿沼工場 他 (栃木県鹿沼市 他) | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 本社管理施設及 び金属系外装材 ・付属部材生産 設備他 | 312 | 521 | 455 (38.0) [5.0] | - | 93 | 1,382 | 198 |
| 高萩ニチハ(株) (注)8 | 高萩工場 (茨城県高萩 市) | 外装材事業 | 窯業系外装材生 産設備 | 715 | 609 | 1,042 (72.0) | 218 | 7 | 2,593 | 157 |
| ニチハボード加 工(株) (注)9 | 本社工場他 (名古屋市南区 他) | 外装材事業 | 窯業系外装材生 産・加工設備 | 332 | 79 | 894 (18.9) | - | 1 | 1,308 | 113 |
| ニチハ富士テッ ク(株) | 富士工場他 (静岡県富士市 他) | 外装材事業 | 窯業系外装材生 産設備及び付属 部材生産設備他 | 430 | 49 | 814 (41.5) | 9 | 0 | 1,303 | 89 |
| (株)F Pコーポ レーション (注)10 | 本社事務所他 (札幌市東区 他) | 住宅機材及び その他事業 | 本社管理施設及 び断熱パネル等 生産設備他 | 471 | 1 | 854 (88.4) [34.8] | - | 7 | 1,335 | 190 |
| 三重ニチハ(株) 他子会社9社 | 本社工場他 (三重県津市 他) | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 窯業系外装材及 び住宅機器生産 設備他 | 396 | 216 | 742 (54.3) | - | 11 | 1,367 | 220 |

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------|-----------------|-------------------|------------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積千 ㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| Nichiha USA, Inc. | 本社・メーコン工場 (米国ジョージア 州) | 外装材事業 | 窯業系外装材 生産設備 | 2,960 | 1,407 | 57 (240.1) | - | 45 | 4,471 | 157 |
| ニチハ裝飾建材 (嘉興)有限公司 | 本社工場他 (中国浙江省他) | 外装材事業 | 窯業系外装材 生産設備 | 298 | 198 | - | - | 2 | 499 | 54 |
| ニチハ裝飾纖維セ メント壁板(嘉興) 有限公司 | 本社工場 (中国浙江省) | 外装材事業 | 窯業系外装材 生産設備 | 954 | 1,031 | - | - | 3 | 1,989 | 54 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産の合計であります。
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積（千㎡）であります。
 3. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4. 提出会社の名古屋工場の建物及び構築物、土地には連結子会社ニチハサービス(株)に貸与中の建物、同ニチハマメンテナンス(株)に貸与中の建物及び土地（0.6千㎡）を含んでおります。
 5. 提出会社の営業所等の建物及び構築物には連結子会社ニチハボード加工(株)及び同ニチハエンジニアリング(株)に貸与中の建物を含んでおります。
 6. 提出会社のその他の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地には連結子会社ニチハマテックス(株)に貸与中の建物、機械及び土地（37.3千㎡）、同三重ニチハ(株)に貸与中の土地（26.0千㎡）、同八代ニチハ(株)に貸与中の建物及び機械を含んでおります。
 7. 国内子会社のニチハマテックス(株)の大江工場、習志野工場及び衣浦工場の建物及び構築物には、当社及び連結子会社(株)エイトに貸与中の建物を含んでおります。
 8. 国内子会社の高萩ニチハ(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
 9. 国内子会社のニチハボード加工(株)の建物及び構築物には、当社及びニチハエンジニアリング(株)に貸与中の建物を含んでおります。
 10. 国内子会社の(株)FPコーポレーションの建物及び構築物には、連結子会社(株)チューオーに貸与中の建物を含んでおります。
 11. 現在休止中の主要な設備はありません。
 12. 上記設備の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | 契約期間 | 年間賃借料又 はリース料 (百万円) | 賃借又はリー ス契約残高 (百万円) |
|------------------|--------------------------|---------------------------|----|------|--------------------------|--------------------------|
| その他 (名古屋市港区他) | 外装材事業 住宅機材及び その他事業 | 電子計算機システム 等備品 (リース) | 一式 | 4～6年 | 95 | 108 |

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | 契約期間 | 年間賃借料又 はリース料 (百万円) | 賃借又はリー ス契約残高 (百万円) |
|-----------------|------------------|------------------------|-------------------------|----|------|--------------------------|--------------------------|
| ニチハマテック ス(株) | 衣浦工場 (愛知県半田市) | 外装材事業 | 窯業系外装材 加工設備 (リース) | 一式 | 7年 | 167 | 752 |
| ニチハマテック ス(株) | 大江工場 (名古屋市南区) | 住宅機材及び その他事業 | ボイラー設備 (リース) | 一式 | 7年 | 75 | 306 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、原価低減及び品質向上等を図るため、今後の需要予測、業界動向、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|----------------------|---------------------------|--------------------|-------------|---------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 | いわき工場 (福島県いわき市) | 外装材事業 | 窯業系外装材加工設備の改造 | 288 | - | 自己資金 及び借入 | 平成22年 8月 | 平成22年 9月 | なし |
| 当社 | いわき工場 (福島県いわき市) | 外装材事業 | 窯業系外装材加工設備の改造及び合理化 | 196 | - | 自己資金 及び借入 | 平成22年 12月 | 平成23年 3月 | なし |
| (株)チューオー | 鹿沼工場他 (栃木県鹿沼市他) | 外装材事業、 住宅機材及び その他事業 | 外装材加工設備の更新、合理化等 | 422 | - | 自己資金 及び借入 | 平成22年 4月 | 平成23年 3月 | なし |
| ニチハマテックス(株) | 習志野工場他 (千葉県習志野市他) | 外装材事業、 住宅機材及び その他事業 | 窯業系外装材生産設備の更新、合理化等 | 236 | - | 借入金 | 平成22年 4月 | 平成23年 3月 | なし |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 37,324,264 | 37,324,264 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 37,324,264 | 37,324,264 | | |

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月25日取締役会決議(平成20年ストックオプション(株式報酬型ストックオプション))

| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
|--|---------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 182(注)1 | 182 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 18,200(注)2 | 18,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年8月28日 至平成55年8月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 742 資本組入額 371 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することがで

きる。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

平成21年7月28日取締役会決議（平成21年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

| | 事業年度末現在 （平成22年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成22年5月31日） |
|--|---------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 346（注）1 | 346 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 34,600（注）2 | 34,600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1（注）3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成21年8月28日 至平成56年8月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 668 資本組入額 334 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | （注）5 | 同左 |

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた

場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 | 4,194 | 37,324 | 209 | 8,136 | 3,872 | 11,122 |

(注) 平成13年10月1日の三井木材工業株式会社との株式交換（交換比率1：0.12）に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|---------|----------|---------|--------|----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 38 | 23 | 308 | 88 | - | 4,443 | 4,900 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 123,932 | 4,925 | 151,950 | 47,326 | - | 44,555 | 372,688 | 55,464 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 33.21 | 1.32 | 40.72 | 12.68 | - | 12.07 | 100.0 | - |

- (注) 1. 自己株式 520,567株は、「個人その他」に5,205単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,381 | 9.06 |
| 大手町建物株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号 | 3,028 | 8.11 |
| 住友林業株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 | 2,572 | 6.89 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 | 1,906 | 5.11 |
| 伊藤忠建材株式会社 | 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 | 1,656 | 4.44 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,602 | 4.29 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 1,597 | 4.28 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 1,484 | 3.98 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,471 | 3.94 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 | 1,400 | 3.75 |
| 計 | | 20,100 | 53.85 |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,381千株、1,484千株及び1,471千株であります。
 2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成22年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、みずほ信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|---------------|------------------|-------------|------------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 2,241 | 6.00 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田三丁目5番27号 | 74 | 0.20 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 520,500 | - | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,748,300 | 367,483 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,464 | - | |
| 発行済株式総数 | 37,324,264 | - | |
| 総株主の議決権 | - | 367,483 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 二子八株式会社 | 名古屋市港区汐止 町12番地 | 520,500 | - | 520,500 | 1.39 |
| 計 | | 520,500 | - | 520,500 | 1.39 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年7月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年7月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役11名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(平成21年7月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年7月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役12名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 470 | 307,100 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストック・オプションの行使) | 2,600 | 2,373,996 | - | - |
| 保有自己株式数 | 520,567 | - | 520,567 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡し及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して各期の業績に応じた安定的な利益配分を行うことを基本として、一方では当社の装置産業という属性を考慮すれば、先行きの資金所要や企業価値向上に向けた体質強化のための内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当については、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきますが、期末配当金につきましては連結当期純損益が利益となったことから、1株につき普通配当2円を実施することを決定しました。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当2円となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、生産体制の合理化と増強のための投資に充てることにより、業績の維持向上と財務体質の強化を図りながら、株主各位の期待に添うべく努力していきたくと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会決議 | 73 | 2 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,545 | 2,460 | 1,704 | 1,090 | 858 |
| 最低(円) | 1,385 | 1,327 | 657 | 400 | 431 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 621 | 564 | 605 | 711 | 703 | 858 |
| 最低(円) | 543 | 442 | 431 | 577 | 596 | 651 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|-------------------------------|-------|------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 吉田哲郎 | 昭和13年6月13日 | 昭和37年4月 (株)住友銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 平成4年5月 同行取締役 平成4年6月 イトマン(株)代表取締役副 社長 平成5年4月 御堂筋総合興産(株)代表取 締役社長 平成6年6月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 Nichiha USA, Inc.Chairman 就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任) | (注)6 | 44 |
| 代表取締役 社長執行役員 | | 井上洋一郎 | 昭和19年4月5日 | 昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピ タル・マーケット(株)常務取 締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社 専務執行役兼大和証券エ スエムピーシー(株)専務取締 役 平成17年4月 大和証券エスエムピーシー (株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役 員就任(現任) | (注)6 | 40 |
| 取締役 副社長執行役 員 | 社長補佐 システム開 発部・人事 部担当 | 今尾圭久 | 昭和19年1月25日 | 昭和41年4月 当社入社 昭和63年4月 システム開発室長 平成11年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年6月 取締役専務執行役員就任 平成22年4月 取締役副社長執行役員就任 (現任) | (注)6 | 7 |
| 取締役 副社長執行役 員 | 社長補佐 経営企画部 担当 | 山中龍夫 | 昭和27年1月28日 | 昭和51年4月 (株)住友銀行入行 平成19年4月 (株)三井住友銀行常務執行 役員コーポレート・アドバ イザリー本部長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長執行役員就任 (現任) | (注)6 | 10 |
| 取締役 専務執行役員 | 生産本部・ 海外事業部 担当 | 池田洋一 | 昭和22年11月9日 | 昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 企画部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年12月 二チ八装飾建材(嘉興)有限 公司董事長就任(現任) 平成17年1月 二チ八装飾繊維セメント壁 板(嘉興)有限公司董事長就 任(現任) 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) | (注)6 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|--|------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役 専務執行役員 | 開発本部長 兼商品開発 部長 | 新美義根 | 昭和23年12月22日 | 昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 開発企画部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 5 |
| 取締役 専務執行役員 | 調達本部長 研究開発部 担当 | 西雪 諭 | 昭和24年5月22日 | 昭和47年4月 当社入社 平成14年10月 名古屋工場長 平成15年6月 二チ八メンテナンス(株)代 表取締役社長就任 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 (株)エイト代表取締役社長 就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 8 |
| 取締役 専務執行役員 | 営業本部長 F B営業部 担当 | 水野純一 | 昭和24年2月20日 | 昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 開発本部副本部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 1 |
| 取締役 常務執行役員 | 営業本部副 本部長兼東 京支店長 流通営業統 括、特販第 二部担当 | 杉崎四郎 | 昭和24年1月31日 | 昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関東営業部長 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 4 |
| 取締役 常務執行役員 | 経営企画部 長 関連事業部 ・環境安全 室担当 | 山本 徹 | 昭和24年1月12日 | 昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 二チハマテックス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 3 |
| 取締役 常務執行役員 | 財務部長 総務部担当 | 南光 正 | 昭和27年7月8日 | 昭和50年4月 (株)住友銀行入行 平成17年4月 (株)三井住友銀行営業審査 第二部部長 平成17年6月 当社財務部長 平成18年4月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) | (注) 6 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|---|------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 品質保証部 ・CS推進 部・安全効 率改善担当 | 川瀬敏夫 | 昭和22年11月7日 | 昭和45年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)栃木事業 所長 平成14年6月 トヨタホームあおい(株)代 表取締役社長 平成20年5月 当社顧問 平成20年7月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) | (注)6 | 4 |
| 取締役 | Nichiha USA, Inc. Chairman & President | 吉田仁吉 | 昭和23年1月3日 | 昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成10年4月 同社関西支社開発建設部長 平成12年6月 MBK Newport Inc. President 平成21年4月 Nichiha USA, Inc. Chairman 就任 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 Nichiha USA, Inc. Chairman & President就任(現任) | (注)6 | - |
| 監査役 (常勤) | | 伊吹 尉 | 昭和21年11月16日 | 昭和44年4月 三井木材工業(株)入社 平成10年6月 同社情報システム部長 平成13年10月 二チハマテックス(株)取締 役 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任(現 任) | (注)3 | 0 |
| 監査役 (常勤) | | 豊田滋夫 | 昭和24年1月2日 | 昭和46年4月 住友信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社審査第一部主任審査役 平成12年3月 当社総務部部长 平成13年10月 総務部部长 平成17年6月 執行役員就任 平成20年6月 監査役(常勤)就任(現任) | (注)4 | 4 |
| 監査役 | | 古野高根 | 昭和13年4月4日 | 昭和37年4月 (株)住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役 平成2年6月 住銀リース(株)専務取締役 平成7年6月 田村町興産(株)代表取締役 社長 平成11年3月 ティーケイビル(株)代表取 締役社長 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 大平一憲 | 昭和22年3月19日 | 昭和45年4月 三井物産(株)入社 平成13年4月 同社物資開発本部長補佐 平成14年12月 同社退社 平成15年2月 (有)CZ・CONSULTING代表取 締役社長 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 井上 正 | 昭和21年1月2日 | 昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成7年6月 同行取締役融資部長 平成10年11月 同行常務取締役名古屋支店 長 平成13年1月 同行代表取締役専務取締役 兼専務執行役員 平成15年6月 (株)三重銀行代表取締役頭 取 平成21年4月 同行代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 155 |

- (注) 1. 監査役のうち、古野高根、大平一憲、井上 正の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。
- なお、提出日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-----|
| 社長執行役員 | 1名 |
| 副社長執行役員 | 2名 |
| 専務執行役員 | 4名 |
| 常務執行役員 | 4名 |
| 執行役員 | 15名 |
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社では、経営の公正性と透明性の向上及びこれに対するチェック機能の充実並びに積極的な情報開示が企業経営にとっての最重要課題であると考えており、その観点から取締役会の活性化、監査役機能の充実、経営状態のタイムリーなディスクロズ、投資家向けIR活動の活発化などに注力してまいりました。

また、企業活動において法令遵守、倫理性を確保し、コンプライアンス体制を確立するためには、トップ自らが経営管理組織及び社内規律を通じ率先垂範してそれらの浸透を図る必要があると考えております。

今後ともコーポレート・ガバナンスについては「形式・仕組みよりも、経営者自らが透明性を確保し、説明責任を果たしていく姿勢こそが重要」との基本認識の下、さらに如何にその質を高めていくかということを常に念頭に置いて経営に取り組み、開かれた企業として広く企業活動を通じて社会への貢献を目指してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

ア．取締役会等

当社は、取締役会機能の充実活用こそが経営にとって最も重要であると考えております。取締役会は毎月1回定例的に開催し、重要案件については必要に応じ臨時取締役会を開催しております。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めた「取締役会決議事項付議基準」をベースにして重要事項を全て付議しており、この付議基準は職務権限規定ともリンクさせて全社員に公開して、ガラス張りで運用するようにし、さらに、基準に該当しない場合でも「経営情報や各部門の動向を共有化」という観点から必要と思われる事項は幅広く付議又は報告を行って、議論し対策等を検討しております。

また、取締役会は業務執行を監督する機関として、逐次業務執行の状況につき報告を受け、チェックしております。

さらに、社長、経営企画部長、各本部長等により構成される「経営会議（本部会）」を原則月1回開催し、取締役会と連携して経営上の主要課題につき審議を行っております。

イ．監査体制等

監査体制としては、監査役・内部監査・会計監査人の三様監査の連携と機能強化を目指しており、特に監査役監査においては、監査役の重要情報へのアクセス保証に配慮（常勤監査役には、社内規定で定める重要稟議を全て事前に回議する等）するとともに、子会社監査役とも随時意見及び情報交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

監査役は常勤2名、非常勤3名の5名体制で、非常勤の3名は他の会社の出身である社外監査役であります。公正な監査の実施はもとより、社内あるいは社外でのそれぞれの豊富な経験と知識・識見を活かして、取締役会においても積極的に発言・問題提起・助言等をいただいております。

内部監査室は6名で構成されており、代表取締役社長直轄の下、当社の管理体制・内部牽制体制など、内部統制システムが有効に機能しているかのチェック・評価・是正指導を実施しております。

会計監査については、あずさ監査法人の会計監査を受けており、業務執行社員は安井金丸氏、加藤浩幸氏、久野誠一氏であります。また、この会計監査業務に係る当事業年度における補助者は、公認会計士3名、その他7名により構成されております。

なお、内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、社内常勤監査役や内部統制部門（総務部・財務部など）・内部監査室が中心となって、随時、意見交換や情報共有等を行うなど、相互に協力することにより各監査の品質向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社形態を採用していますが、これは、当社の事業がほぼ単一業種（売上の80%以上が外装材事業）であり、かつ当社程度の規模では、業務と社内事情に精通した2名の常勤・社内監査役と、国内外での豊富な経験と知識・識見を持つ3名の非常勤・社外監査役により、監査は充分機能しており（後述）、これが最適の形態だと考えるからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」について、取締役会において次のとおり決議しております。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社グループにおけるコンプライアンスを一層推進し、その実効性を上げるため、取締役会の直結組織として、特定の取締役をコンプライアンス担当役員に選定し、同担当役員が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
また、コンプライアンス関連規定を整備し、「ニチハグループ行動指針」等の全員配付及び教育・研修等により役職員への徹底を図る。
- b．コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスへの取組みを当社グループ全体に亘り組織横断的に統括するとともに、コンプライアンス推進に関する各種施策を立案・実施し、コンプライアンス意識の醸成、教育・啓発に努め、コンプライアンス経営の強化を図る。
- c．監査役並びに社長直轄の内部監査室は、協働あるいは単独で内部統制の有効性の検証を行う。
- d．法令違反・社内諸規定違反など不正行為等の早期発見と是正を行うために、内部通報制度「ニチハグループ・コンプライアンス・ホットライン」を導入して、内部監査室及び弁護士事務所に通報窓口を設置する。コンプライアンス推進委員会は、通報窓口等を通じて内部通報等の報告を受けたときは、事実関係を調査した上、法令違反等が明らかになった場合には、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- e．当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は、法令及び社内規定（主として「文書取扱規定」）に基づき、該当文書等の作成・保存を行う。文書保存年限については、重要文書は原則10年、特に重要なものは永久保存とし、文書保存年限表において個別具体的に定める。
- b．情報の管理については、「内部情報管理規定」「個人情報保護規定」「営業情報管理基準」等に基づき厳正に運営する。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、取締役会直結の組織として、代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関するリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。
リスク管理委員会は、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することを目的とし、まず最優先課題として、現在の外部環境・内部環境を踏まえて、当社グループに内在し経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスク（短期的及び長期的リスク）を洗い出し実態の把握を行う。
- b．リスク管理委員会は、定期的に各事業部門におけるリスクの把握、体制の整備に係る進捗状況や、個別事案の検証結果をレビューして取締役会に報告し、共通認識として議論した上で、次の段階として、最優先課題として認識された重要リスクに対しては、リスク管理委員会のもとに各種専門部会を設けることによって、リスク未然防止のための対応策、リスクが現実化した場合の対処方法をより具体的に定めるなど、順次リスク管理体制の構築を進めていく。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めて全役職員に公開している「取締役会決議事項付議基準」に基づき、ガラス張りで運用する。
また、取締役の一部と各本部長等により構成される経営会議（本部会）を原則月1回開催し、個別経営課題を実務的な観点から協議する。
- b．取締役及び使用人の職務執行に当たっての役割分担及び決裁体制については「職務分掌規定」「職務権限規定」に詳細を定める。
- c．当社は、執行役員制度を有効に活用し、
 - (a) 取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など本来果たすべき役割に特化し、経営機能をより一層充実させる。
 - (b) 業務執行権限を取締役から執行役員に大幅に委譲し、執行責任・報告義務を明確化することにより、業務執行の効率化を図っていく。

オ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、「関係会社管理規定」に基づき関連事業部を中心に行っている子会社のモニタリングをさらに強化する。具体的には、各子会社の経営上の重要事項に関する当社への報告や承認のルールを定める「関連会社職務権限」の見直しを行う。
- b．監査役が自ら又はグループ各社の監査役と協働して連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるように図るとともに、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等のための確かな体制を構築する。

カ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長を責任者とする財務に係わる内部統制システムを構築し、財務報告に重要な虚偽記載が生じることがないように、内部監査室が予防及び牽制機能の整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば是正していく体制の維持、向上を図る。

キ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、将来必要となり監査役が求めた場合には、取締役はその意向を尊重するものとし、その場合のスタッフの選解任については、監査役会と事前に協議の上決定するものとする。

ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行う。
- b．監査役は、決算関係書類、稟議書、各種会議の議事録、その他業務執行に関する重要な文書を関係部署からの直接送付又は回覧等により閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員・使用人あるいは子会社から直接説明を求めることとする。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、監査役が取締役会への出席はもとより、意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、代表取締役や内部監査室とも定期的に打合せ、情報交換を行うことができるよう体制を整備することとし、取締役会はこれを担保する。
- b．監査役が、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期打合せや随時意見交換、情報交換を行うなど緊密な連携を図っていくことができるような確かな体制を構築する。

．リスク管理体制の整備の状況

当社では、考えられる様々なリスクを事前にチェックし極小化するため、開発・生産・営業・物流など各部門の代表者が集まってそれぞれの立場から意見を述べ、議論を尽くすことを重視しておりますが、これとは別に取締役会直結の組織として代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関する管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。その内容は、前項の「．内部統制システムの整備の状況 ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営諸活動全般に亘る管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検証するとともに、従業員がその責務を効果的に遂行できるよう支援すべく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案に努めております。そして、毎月代表取締役社長宛監査報告がなされております。

監査役は、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産状況に関する調査を行い、取締役又は使用人に対する助言若しくは勧告等の意見の表明を行っております。代表取締役とは半期に1回の定期打合せのほか、必要な都度意見の交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とも連携を保ち、監査の実効性を上げるため意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室とも月1回程度の打合せを実施し、内部監査室より監査結果の聴取及び監査役側からの情報提供を行うほか、内部監査室の往査にも必要に応じて立ち会うなど、緊密な協力・連携の維持に努めております。さらに、グループ監査役連絡会を開催するなど、子会社監査役とも随時意見及び情報の交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任していません。社外のチェックという趣旨に鑑みれば、3名の社外監査役による監査や取締役への問題提起・助言などにより、社外取締役に期待される、経営判断の妥当性等のチェックという役割

についても補完されております。また、代表取締役社長が直轄する内部監査室と社内常勤監査役・社外監査役が連携を図ることにより質の高い監査を実践することで、金融審議会金融分科会のスタディグループ報告（平成21年6月17日公表）で示されたコーポレート・ガバナンスのモデルの一つである「社外取締役の選任と監査役会等との連携」とほぼ同等の経営監視機能を果たすことができると考えております。

各社外監査役は、取締役会・監査役会にほぼ毎回出席しており、各々豊富な経験と識見に基づき、重要な経営の意思決定の場において、積極的かつ的確な質問、問題提起、助言等を行い、取締役会機能の充実に寄与しております。また、当社各工場、支店や必要に応じて海外拠点、重要な連結子会社へも実際に足を運び、実態の把握に努めており、代表取締役とも頻りに意見交換を行い、会社の外からの客観的な眼による監査を実施するなど、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

当社は、現在、社外監査役を補佐する担当者は置いておりませんが、常勤の社内監査役及び内部監査部門の協力・連携の下、取締役会資料の事前送付など主要な書類を送付、必要に応じ、情報を電話や電子メールで報告する体制をとっております。

また、会計監査との連携については、社外監査役が会計監査人の実施する監査報告会等に参加して意見・情報交換を行うなど、相互認識を深めるよう努めております。

さらに、内部統制部門（総務部・財務部などの管理部門）に対しては、社外監査役が社内常勤監査役と連携して適宜、コンプライアンス・リスク管理・会計等に関する必要な提言や助言を行っております。

なお、社外監査役3名は、いずれも当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（当社株式の保有状況については「5 役員状況」の項に記載しております。）

また、当社では、社外監査役の独立性について、株式会社東京証券取引所の公表した独立性判断基準を十分考慮した上で、単に形式的な独立性のみを確保するのではなく、経営に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、一般株主等の客観的視点から実効的な経営監視機能が果たせる人材の選定が最重要であると考えております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 231 | 193 | 21 | - | 15 | 14 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 24 | 24 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 13 | 13 | - | - | - | 3 |

(注) 1. ストックオプションの欄には、取締役に対するストックオプションの報酬額としての新株予約権の費用計上額を記載しております。

2. 退職慰労金の欄には、平成21年6月25日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して支給した旧役員退職慰労金制度（平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会の決議により廃止）における打ち切り支給額を記載しております。

3. 上記の報酬等の額のほか、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額残額として、取締役8名に対し総額188百万円及び監査役1名に対し5百万円を各人の退任時に支払うこととしております。

・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役につきましては、企業価値の持続的な向上を意識した経営を推進するため、月例定額報酬を基礎とするとともに株式報酬型ストックオプションを併せて採用し、また、業績向上の意欲を高めるため、各期における業績等を勘案して賞与を支給するものであります。他方、監査役につきましては、コーポレート・ガバナンスの要として経営の監視を行うため、月例定額報酬のみとしております。

その内容は、取締役の月例定額報酬及び株式報酬型ストックオプションは取締役・執行役員の役位及び常勤・非常勤の別を、監査役の月例定額報酬は監査役の常勤・非常勤の別をそれぞれ基準とし、取締役の賞与は月例定額報酬を基準としつつ各期における功労等を勘案して加減算するものであり、いずれも株主総会で決議された範囲内において、取締役につきましては取締役会で、監査役につきましては監査役の協議でこれを決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議できることとした事項及びその理由

・当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 41銘柄 2,410百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------|-----------|-------------------|--------------------|
| 住友林業(株) | 746,000 | 572 | 重要な販売取引先としての政策投資目的 |
| 大和ハウス工業(株) | 406,000 | 428 | 同上 |
| すてきナイスグループ(株) | 1,002,620 | 206 | 同上 |
| 住友不動産(株) | 108,000 | 192 | 同上 |
| 住友信託銀行(株) | 344,328 | 188 | 主要借入先としての政策投資目的 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 51,097 | 157 | 同上 |
| J Kホールディングス(株) | 377,059 | 137 | 重要な販売取引先としての政策投資目的 |
| アイカ工業(株) | 121,500 | 126 | 同上 |
| 京阪神不動産(株) | 148,000 | 68 | 販売取引の開拓先としての政策投資目的 |
| 越智産業(株) | 55,440 | 45 | 重要な販売取引先としての政策投資目的 |

・保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 63 | - | 53 | - |
| 連結子会社 | 4 | - | 4 | - |
| 計 | 67 | - | 57 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、246千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、414千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,208 | 13,098 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,501 | 20,803 |
| 商品及び製品 | 12,332 | 9,873 |
| 仕掛品 | 2,155 | 2,247 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,036 | 1,934 |
| 繰延税金資産 | 1,415 | 1,240 |
| その他 | 1,716 | 913 |
| 貸倒引当金 | 95 | 89 |
| 流動資産合計 | 49,270 | 50,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1 37,775 | 1 38,580 |
| 減価償却累計額 | 19,752 | 21,008 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 18,023 | 1 17,572 |
| 機械装置及び運搬具 | 1, 2 82,349 | 1, 2 82,556 |
| 減価償却累計額 | 68,935 | 71,052 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1, 2 13,413 | 1, 2 11,504 |
| 工具、器具及び備品 | 4,883 | 5,081 |
| 減価償却累計額 | 4,394 | 4,670 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 489 | 410 |
| 土地 | 1, 2 19,929 | 1, 2 20,771 |
| リース資産 | 423 | 2,258 |
| 減価償却累計額 | 17 | 161 |
| リース資産(純額) | 406 | 2,096 |
| 建設仮勘定 | 210 | 69 |
| 有形固定資産合計 | 52,473 | 52,426 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 8 | 8 |
| ソフトウェア | 134 | 93 |
| その他 | 351 | 337 |
| 無形固定資産合計 | 495 | 439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,400 | 2,583 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 繰延税金資産 | 330 | 222 |
| その他 | 3,628 | 2,703 |
| 貸倒引当金 | 224 | 50 |
| 投資その他の資産合計 | 6,138 | 5,461 |
| 固定資産合計 | 59,107 | 58,327 |
| 資産合計 | 108,377 | 108,349 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,599 | 12,038 |
| 短期借入金 | 10,109 | 10,495 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,117 | 6,734 |
| リース債務 | 82 | 659 |
| 未払法人税等 | 366 | 792 |
| 賞与引当金 | 1,179 | 1,240 |
| 役員賞与引当金 | 5 | - |
| 製品保証引当金 | 1,643 | 1,225 |
| その他 | 6,193 | 6,271 |
| 流動負債合計 | 40,298 | 39,459 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,886 | 26,201 |
| リース債務 | 351 | 1,496 |
| 繰延税金負債 | 917 | 924 |
| 退職給付引当金 | 900 | 888 |
| 役員退職慰労引当金 | 69 | 70 |
| 製品保証引当金 | 175 | 45 |
| 事業整理損失引当金 | 207 | 196 |
| 負ののれん | 240 | 236 |
| その他 | 243 | 227 |
| 固定負債合計 | 29,991 | 30,287 |
| 負債合計 | 70,289 | 69,746 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,136 | 8,136 |
| 資本剰余金 | 10,925 | 10,925 |
| 利益剰余金 | 21,696 | 21,929 |
| 自己株式 | 477 | 475 |
| 株主資本合計 | 40,281 | 40,515 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 245 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 1,753 | 1,752 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,751 | 1,505 |
| 新株予約権 | 11 | 31 |
| 少数株主持分 | 453 | 438 |
| 純資産合計 | 38,087 | 38,602 |
| 負債純資産合計 | 108,377 | 108,349 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 92,453 | 88,087 |
| 売上原価 | 1, 2 66,894 | 1, 2 60,810 |
| 売上総利益 | 25,559 | 27,277 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 10,904 | 9,403 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 1,319 | 1,412 |
| 貸倒引当金繰入額 | 193 | 6 |
| 給料手当及び福利費 | 5,998 | 6,582 |
| 賞与引当金繰入額 | 437 | 462 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5 | - |
| 退職給付費用 | 286 | 283 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 39 | 35 |
| 減価償却費 | 461 | 462 |
| のれん償却額 | 98 | - |
| 試験研究費 | 1 1,187 | 1 1,118 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,291 | 769 |
| その他 | 4,395 | 4,474 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 26,618 | 25,012 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,059 | 2,265 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 21 |
| 受取配当金 | 81 | 57 |
| 不動産賃貸料 | 80 | 100 |
| 助成金収入 | - | 99 |
| 負ののれん償却額 | 60 | 74 |
| その他 | 217 | 254 |
| 営業外収益合計 | 464 | 607 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 671 | 748 |
| 開業費償却 | - | 64 |
| 為替差損 | 176 | 112 |
| その他 | 93 | 105 |
| 営業外費用合計 | 941 | 1,029 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,536 | 1,843 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1 | 3 33 |
| 投資有価証券売却益 | - | 98 |
| 補助金収入 | 22 | 98 |
| 特別利益合計 | 23 | 229 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 0 | 4 11 |
| 固定資産除却損 | 5 158 | 5 92 |
| 固定資産圧縮損 | - | 98 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 323 | 29 |
| 減損損失 | 7 4,521 | 7 720 |
| ゴルフ会員権評価損 | 30 | - |
| たな卸資産評価損 | 650 | - |
| 事業整理損 | 6 911 | - |
| 退職給付制度改定損 | 17 | - |
| 特別損失合計 | 6,613 | 951 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 8,126 | 1,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 549 | 861 |
| 法人税等還付税額 | 51 | 25 |
| 法人税等調整額 | 666 | 144 |
| 法人税等合計 | 1,163 | 980 |
| 少数株主損失() | 208 | 92 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,081 | 232 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,136 | 8,136 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,136 | 8,136 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,925 | 10,925 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | 10,925 | 10,925 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,455 | 21,696 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 14 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,081 | 232 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,744 | 232 |
| 当期末残高 | 21,696 | 21,929 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 477 | 477 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 1 | 2 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2 |
| 当期末残高 | 477 | 475 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 50,039 | 40,281 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 14 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,081 | 232 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 9,744 | 234 |
| 当期末残高 | 40,281 | 40,515 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 226 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 229 | 248 |
| 当期変動額合計 | 229 | 248 |
| 当期末残高 | 3 | 245 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 3 |
| 当期変動額合計 | 5 | 3 |
| 当期末残高 | 5 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 527 | 1,753 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,280 | 1 |
| 当期変動額合計 | 2,280 | 1 |
| 当期末残高 | 1,753 | 1,752 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 753 | 1,751 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,505 | 245 |
| 当期変動額合計 | 2,505 | 245 |
| 当期末残高 | 1,751 | 1,505 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11 | 19 |
| 当期変動額合計 | 11 | 19 |
| 当期末残高 | 11 | 31 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 210 | 453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 243 | 14 |
| 当期変動額合計 | 243 | 14 |
| 当期末残高 | 453 | 438 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 50,582 | 38,087 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 14 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,081 | 232 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,736 | 280 |
| 当期変動額合計 | 12,480 | 514 |
| 当期末残高 | 38,087 | 38,602 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 8,126 | 1,121 |
| 減価償却費 | 6,691 | 5,435 |
| 減損損失 | 4,521 | 720 |
| のれん償却額 | 98 | - |
| 負ののれん償却額 | 60 | 74 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 410 | 548 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 80 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 106 | 78 |
| 支払利息 | 671 | 748 |
| 為替差損益(は益) | 204 | 108 |
| 固定資産除却損 | 158 | 92 |
| たな卸資産評価損 | 650 | - |
| 事業整理損失 | 911 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,367 | 1,268 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,480 | 2,770 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 754 | 1,578 |
| その他 | 526 | 225 |
| 小計 | 5,891 | 7,661 |
| 利息及び配当金の受取額 | 112 | 72 |
| 利息の支払額 | 632 | 765 |
| 法人税等の支払額 | 496 | 503 |
| 法人税等の還付額 | 51 | 222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,925 | 6,687 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,845 | 2,294 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 54 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 60 | 38 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 289 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 7 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 717 |
| 営業譲受による支出 | - | 2 1,644 |
| その他 | 176 | 38 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,729 | 2,963 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 8,566 | 357 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | 6,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 7,148 | 7,281 |
| リース債務の返済による支出 | 19 | 136 |
| 配当金の支払額 | 662 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,733 | 861 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 47 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 4,882 | 2,866 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,259 | 10,141 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,141 | 13,008 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハFRC株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 株式会社F Pコーポレーション Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p> <p>株式会社F Pコーポレーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アートテックは、平成21年1月1日付にてニチハボード加工株式会社に吸収合併されております。</p> | <p>連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 株式会社F Pコーポレーション 株式会社F Pホーム Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p> <p>株式会社F Pホームは、当連結会計年度において、株式会社F Pコーポレーションが松本建工株式会社からの事業譲受けにより株式を取得したことに伴い、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハFRC株式会社は、平成21年4月1日付にてニチハマテックス株式会社に吸収合併されております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社がないため該当ありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、株式会社チューオーの決算日は3月20日であり、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、前連結会計年度において3月20日を決算日としておりました株式会社チューオーは、当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。これにより、当連結会計年度における連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の1年を超える日数を含めた事業年度の財務諸表を基礎としております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ149百万円多く、税金等調整前当期純損失は799百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に12年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ721百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>・リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ・開業費 発生連結会計年度に一括償却しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。) ・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左 ・製品保証引当金 同左 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>・事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> | <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>・事業整理損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しております。 | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同左 ・有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,440百万円、2,404百万円、2,219百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は10百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「販売諸経費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「広告宣伝費及び販売促進費」「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「販売諸経費」に含まれている「広告宣伝費及び販売促進費」「その他」はそれぞれ、1,368百万円、1,016百万円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----------|-----|----|-----|---|-----------|---------|---------|-----------|-----|-----|-----|----|-------|---------------|---------|-------|-----|----|-----|--|---------|---------|-----------|-----|----|-------|----|-------|---------|---------|-----------|-----|----|-----|----|-------|-------|---------|---------------|-----|-------|-------|----|-------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 298 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 550 | 土地 | 417 | 合計 | 1,266 | 建物及び構築物 | 295 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 550 | 土地 | 403 | 合計 | 1,249 | 1年内返済予定の長期借入金 | 210 百万円 | 長期借入金 | 555 | 合計 | 765 | <p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 541 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 486 | 土地 | 1,258 | 合計 | 2,286 | 建物及び構築物 | 278 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 486 | 土地 | 403 | 合計 | 1,168 | 短期借入金 | 200 百万円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 422 | 長期借入金 | 1,847 | 合計 | 2,469 |
| 建物及び構築物 | 298 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 295 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 210 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 541 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 278 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 200 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 43 百万円 | 土地 | 100 | 合計 | 143 | <p>2 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 141 百万円 | 土地 | 100 | 合計 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 43 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 141 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3 百万円</p> | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 少数株主持分の処理</p> <p>少数株主持分については、連結子会社である二チ八富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p> | <p>4 少数株主持分の処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,485百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">149 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 百万円 機械装置及び運搬具 135 工具、器具及び備品 8 ソフトウェア 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 158</p> <p>6 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業からの撤退並びに外装材事業の一部の生産ライン休止等により発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 減損損失 594百万円 事業整理損失引当金繰入額 207 補償費 47 その他 62 なお、事業整理損に含まれる減損損失につきましては、「7 減損損失」に記載しております。</p> | <p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,397百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 土地 30</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 33</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4 百万円 土地 7</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 11</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10 百万円 機械装置及び運搬具 81 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 92</p> <p>6</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|----|---------|-------|--------|--------|----|--------|------------|-------|--------|---------|-------|---------|---------|------|-----------|--|-----|-------------------|---|----|----|----|---------|-----|--------|--|-----|-------------------|
| <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>愛知県半田市</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県半田市</td> </tr> <tr> <td>成型用マット製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>米国 ジョージア州</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>Nichiha USA, Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、当連結会計年度において、撤退又は休止の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（594百万円）を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。これらの合計の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具587百万円、工具器具及び備品9百万円、土地67百万円、その他の無形固定資産0百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、米国に所在するNichiha USA, Inc.については、最近の業績が計画を下回ったため、米国会計基準に基づき、減損損失（4,161百万円）として特別損失に計上しております。これに伴い、米国に所在するNichiha USA, Inc.に係るのれん（275百万円）についても減損損失として計上しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 外装材製造設備 | 機械装置等 | 愛知県半田市 | 処分予定資産 | 土地 | 愛知県半田市 | 成型用マット製造設備 | 機械装置等 | 名古屋市南区 | 外装材製造設備 | 機械装置等 | 福島県いわき市 | 外装材製造設備 | 機械装置 | 米国 ジョージア州 | | のれん | Nichiha USA, Inc. | <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県野田市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>Nichiha USA, Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、投資その他の資産の「その他」（投資不動産）666百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.18%で割り引いて算出しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 貸貸用固定資産 | 土地等 | 千葉県野田市 | | のれん | Nichiha USA, Inc. |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外装材製造設備 | 機械装置等 | 愛知県半田市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処分予定資産 | 土地 | 愛知県半田市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成型用マット製造設備 | 機械装置等 | 名古屋市南区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外装材製造設備 | 機械装置等 | 福島県いわき市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外装材製造設備 | 機械装置 | 米国 ジョージア州 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | のれん | Nichiha USA, Inc. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用固定資産 | 土地等 | 千葉県野田市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | のれん | Nichiha USA, Inc. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,324 | - | - | 37,324 |
| 合計 | 37,324 | - | - | 37,324 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1・2 | 522 | 1 | 1 | 522 |
| 合計 | 522 | 1 | 1 | 522 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|----|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 当社 | ストック・オプション としての新株予約権 | | - | - | - | - | 11 |
| | 合計 | | - | - | - | - | 11 |

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 368 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 294 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,324 | - | - | 37,324 |
| 合計 | 37,324 | - | - | 37,324 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1・2 | 522 | 0 | 2 | 520 |
| 合計 | 522 | 0 | 2 | 520 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|----|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 当社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | - | - | - | - | 31 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 31 |

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 73 | 利益剰余金 | 2 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------------|----|-----------|--------|--|----------|------------|------------------|----|-----------|--------|------|-----|------|-------|------|----|-------|----|------|-------|-----------|----|--------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,141</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,208 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 67 | 現金及び現金同等物 | 10,141 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,008</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td>1,644</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,859百万円及び1,880百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 13,098 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 90 | 現金及び現金同等物 | 13,008 | 流動資産 | 422 | 固定資産 | 1,442 | 流動負債 | 74 | 負ののれん | 70 | 取得価額 | 1,719 | 現金及び現金同等物 | 75 | 差引：事業譲受による支出 | 1,644 |
| 現金及び預金勘定 | 10,208 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,098 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 13,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 1,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：事業譲受による支出 | 1,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に機械装置及び運搬具であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 2,027 | 768 | 1,258 | 建物及び構築物 | 48 | 29 | 19 |
| 工具、器具及び備品 | 465 | 240 | 225 | 機械装置及び運搬具 | 2,022 | 978 | 1,044 |
| ソフトウェア | 13 | 10 | 2 | 工具、器具及び備品 | 370 | 248 | 122 |
| 合計 | 2,506 | 1,019 | 1,486 | 合計 | 2,442 | 1,256 | 1,185 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 322百万円 1年超 1,201 合計 1,523 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 312百万円 1年超 909 合計 1,222 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 501百万円 減価償却費相当額 422 支払利息相当額 57 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 372百万円 減価償却費相当額 329 支払利息相当額 39 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,318百万円 1年超 8 合計 2,326 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 13百万円 1年超 24 合計 37 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売先のほとんどは信用度の高い大手建材商社であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務残高は僅少であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日から最長で7年2ヵ月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの回収期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化による貸し倒れリスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、減損懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、決裁権限者の承認のもと、当社の財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ各社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件による場合、当該価額が異なる場合があります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 13,098 | 13,098 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 20,803 | 20,803 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,449 | 2,449 | - |
| 資産計 | 36,351 | 36,351 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 12,038 | 12,038 | - |
| (2) 短期借入金 | 10,495 | 10,495 | - |
| (3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む) | 32,936 | 33,262 | 325 |
| (4) リース債務(1年以内返済予定を含む) | 2,012 | 2,014 | 1 |
| 負債計 | 57,484 | 57,811 | 326 |
| デリバティブ取引(*) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1) | (1) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 2 | 2 | - |
| デリバティブ取引計 | 1 | 1 | - |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につい
 ては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事
 項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)、(4) リース債務(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リースを行った場合に想定される
 利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特
 例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を
 行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務のうち、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているもの
 (連結貸借対照表計上額143百万円)は、重要性が乏しいため上表には含めておりません。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 122 |
| その他 | 12 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 13,098 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 20,803 | - | - | - |
| 投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券 | 1 | 7 | 2 | 1 |
| 合計 | 33,902 | 7 | 2 | 1 |

4. 長期借入金(1年以内返済予定を含む)及びリース債務(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 長期借入金(1年以内返済 予定を含む) | 6,734 | 7,908 | 6,551 | 4,175 | 3,464 | 4,103 |
| リース債務(1年以内返済 予定を含む) | 618 | 626 | 674 | 93 | - | - |
| 合計 | 7,353 | 8,534 | 7,225 | 4,268 | 3,464 | 4,103 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 374 | 541 | 167 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 374 | 541 | 167 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,887 | 1,510 | 377 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,887 | 1,510 | 377 |
| 合計 | | 2,262 | 2,052 | 210 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| - | - | - |

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 334 |
| その他 | 14 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | 1 | 8 | 2 | 2 |
| (2) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 1 | 8 | 2 | 2 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について323百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,197 | 919 | 277 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,197 | 919 | 277 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,252 | 1,340 | 88 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,252 | 1,340 | 88 |
| 合計 | | 2,449 | 2,260 | 189 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 122百万円）及びその他（同 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 289 | 98 | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 289 | 98 | 0 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

為替予約取引を利用するのは、外国通貨の支払又は受領が確実にある場合、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させるためであります。

また、金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、前述のように為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しているのみであり、また、金利関連におけるデリバティブ取引についても、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。
 また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。
 なお、当社グループのこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の取組みについては、取引権限等を定めた社内規定に従い、財務部担当役員が決裁しております。また、社債の発行と多額の借入等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(平成21年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 749 | - | 737 | 10 |
| | 合計 | 749 | - | 737 | 10 |

(注) 1. 期末の時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 111 | - | 1 | 1 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|--------------|---------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
| 繰延ヘッジ 処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 29 | - | 2 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-----------------|-------------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） |
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払 | 長期借入金 | 5,067 | 4,055 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は適格退職年金制度（一部の国内連結子会社）を設けるとともに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、当社は一部につき確定拠出年金制度を導入し、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 7,150百万円 | 5,894百万円 |
| (2) 年金資産 | 5,634 | 5,239 |
| (3) 未積立退職給付債務((1) + (2)) | 1,515 | 654 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 2,054 | 1,296 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | 343 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6)) | 538 | 298 |
| (8) 前払年金費用 | 1,439 | 1,187 |
| (9) 退職給付引当金((7) - (8)) | 900 | 888 |

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 勤務費用 | 651百万円 | 440百万円 |
| (2) 利息費用 | 151 | 105 |
| (3) 期待運用収益 | 173 | 92 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 128 | 265 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | - | 85 |
| (7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) | 757 | 632 |
| (8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 17 | - |
| (9) 確定拠出年金掛金 | - | 104 |
| 計((7) + (8) + (9)) | - | 736 |

前連結会計年度
 (平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上していません。
2. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、移行に伴う影響額を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、「(9) 確定拠出年金掛金」に計上しております。
 なお、前連結会計年度の「(1) 勤務費用」に含まれている中小企業退職金共済制度への拠出額は44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| (1) 割引率 | 2.0~2.1% | 2.0~2.1% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.0~3.6% | 2.0~3.6% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | | 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 5~15年 (同左) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成20年 ストック・オプション |
|------------------------|------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 11名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 20,800株 |
| 付与日 | 平成20年8月27日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日(平成20年8月27日)から当社の第72期定時株主総会の日まで |
| 権利行使期間 | 自平成20年8月28日 至平成55年8月26日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | 20,800 |
| 失効 | - |
| 権利確定 | 20,800 |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 権利確定 | 20,800 |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 20,800 |

単価情報

| | 平成20年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 741 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年 ストック・オプション |
|------------|---------------------|
| 株価変動性(注)1 | 42.4% |
| 予想残存期間(注)2 | 2年 |
| 予想配当(注)3 | 20円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 0.69% |

(注)1. 2年間(平成18年8月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去における取締役の平均的な在任期間から、割当対象者の就任日から付与日までの既経過期間を控除して算出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間は2年となります。これに基づき、当該ストック・オプションの付与を受けた取締役の退任日を付与日の2年後である平成22年8月26日とし、その翌日の同年8月27日に権利行使が行われることを想定しています。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 21百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 | 当社取締役 12名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 18,200株 | 普通株式 34,600株 |
| 付与日 | 平成20年8月27日 | 平成21年8月27日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日(平成20年8月27日)から当社の第72期定時株主総会の日まで | 付与日(平成21年8月27日)から当社の第73期定時株主総会の日まで |
| 権利行使期間 | 自平成20年8月28日 至平成55年8月26日 | 自平成21年8月28日 至平成56年8月26日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | - |
| 付与 | - | 34,600 |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | 34,600 |
| 未確定残 | - | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 20,800 | - |
| 権利確定 | - | 34,600 |
| 権利行使 | 2,600 | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 18,200 | 34,600 |

単価情報

| | 平成20年ストック・オプション | 平成21年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 760 | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | - | 667 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成21年 ストック・オプション |
|------------|---------------------|
| 株価変動性(注)1 | 40.1% |
| 予想残存期間(注)2 | 7年6ヵ月 |
| 予想配当(注)3 | 8円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 0.97% |

- (注)1. 7年6ヵ月間（平成14年2月から平成21年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の取締役の平均在任期間に基づいて見積っております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------|------|------------|--------------------|--------|---------|-------|-------------|---------|-------|------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|------|-----|----------|--------|--------|-------|----------|-------|-------------|---|----------|--|--------|-----|---------|----|--------------|-----|--------------|----|---------|---|----------|-------|-----------|-----|--|---------|--------|-----------|-----|------------|--|--------|----|-------|-----|---------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|-----|---------|----|--------------|-----|--------------|-----|-----|---|----------|-------|-----------|-----|---------------|----------|---------------|-----|---------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>税効果調整額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,067</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td></tr> </table> | 製品保証引当金 | 716百万円 | たな卸資産評価差額 | 542 | 未実現利益消去に伴う | | 税効果調整額 | 100 | 賞与引当金 | 478 | 退職給付引当金 | 354 | 減損損失 | 1,432 | 繰越欠損金 | 5,067 | 減価償却費 | 497 | その他 | 859 | 繰延税金資産小計 | 10,049 | 評価性引当額 | 7,737 | 繰延税金資産合計 | 2,311 | 債権債務相殺消去に伴う | 1 | 貸倒引当金調整額 | | 前払年金費用 | 493 | 圧縮記帳積立金 | 20 | 連結子会社の時価評価差額 | 930 | その他有価証券評価差額金 | 32 | 繰延ヘッジ損益 | 3 | 繰延税金負債合計 | 1,482 | 繰延税金資産の純額 | 829 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>税効果調整額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,985</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,272</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> </table> | 製品保証引当金 | 520百万円 | たな卸資産評価差額 | 437 | 未実現利益消去に伴う | | 税効果調整額 | 69 | 賞与引当金 | 502 | 退職給付引当金 | 358 | 減損損失 | 1,046 | 繰越欠損金 | 4,985 | 減価償却費 | 662 | その他 | 760 | 繰延税金資産小計 | 9,343 | 評価性引当額 | 7,272 | 繰延税金資産合計 | 2,070 | 前払年金費用 | 389 | 圧縮記帳積立金 | 20 | 連結子会社の時価評価差額 | 935 | その他有価証券評価差額金 | 183 | その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 1,532 | 繰延税金資産の純額 | 538 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,240百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 222 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 924 |
| 製品保証引当金 | 716百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価差額 | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去に伴う | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果調整額 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 5,067 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務相殺消去に伴う | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金調整額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 520百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価差額 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去に伴う | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果調整額 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の時価評価差額 | 935 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.3 | 住民税等均等割 | 7.9 | 受取配当金益金不算入額 | 1.2 | 繰越欠損金 | 30.6 | 関係会社株式評価損 | 4.7 | その他 | 1.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 87.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 7.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入額 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 30.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 4.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 87.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松本建工株式会社

事業の内容 F P パネル製造事業及び注文住宅事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新築戸建て住宅の量的拡大が期待できない中、今後は住宅の質的向上、環境、エコ(省エネ)がキーワードとなり、このような環境変化に対応するには外装材メーカーからのステップアップが求められます。このため、断熱パネルメーカーとして歴史があり、かつ市場価値の高い松本建工株式会社のF P工法をグループ内に取り込むことにより、外装材事業とのシナジー効果を上げ、新規周辺事業として展開を図るものです。

(3) 企業結合日

平成21年5月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受け

結合後企業の名称 株式会社F P コーポレーション

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) その他

松本建工株式会社は、平成20年12月15日付で札幌地方裁判所にて民事再生手続の開始決定を受けております。このため、事業譲受けにあたっては、事業譲受日を同地方裁判所からの本件事業譲渡に係る許可及び株主総会承認決議代替許可を取得した日から1ヵ月以内の日とする内容の事業譲渡契約を平成21年1月28日付にて締結し、同年4月1日付で同地方裁判所の許可を得ました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,719百万円

取得に直接要した費用 - 百万円

取得原価 1,719百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

70百万円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 422百万円

固定資産 1,442百万円

資産合計 1,864百万円

(2) 負債の額

流動負債 74百万円

負債合計 74百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けにより、概算額の合理的な算定が困難であるため試算しておりません。

なお、当該「注記情報6.」については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業

ニチハマテックス株式会社（当社の連結子会社） 外装材・繊維板の製造

被結合企業

ニチハFRC株式会社（当社の連結子会社） 外装材の製造

(2) 企業結合の法的形式

ニチハマテックス株式会社を存続会社、ニチハFRC株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

ニチハマテックス株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ニチハFRC株式会社の本社工場は、ニチハマテックス株式会社の衣浦工場（愛知県半田市）に隣接して事業を行っていることから、本件合併により両工場の製造事業の一体運営を行い、業務の一層の合理化、効率化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 外装材事業 (百万円) | 住宅機材及び その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 79,128 | 13,325 | 92,453 | - | 92,453 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 79,128 | 13,325 | 92,453 | - | 92,453 |
| 営業費用 | 80,765 | 11,059 | 91,824 | 1,688 | 93,513 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,636 | 2,265 | 628 | (1,688) | 1,059 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 86,255 | 9,150 | 95,405 | 12,972 | 108,377 |
| 減価償却費 | 6,207 | 345 | 6,552 | 139 | 6,691 |
| 減損損失 | 4,521 | - | 4,521 | - | 4,521 |
| 資本的支出 | 2,816 | 363 | 3,179 | 147 | 3,327 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | 外装材事業 (百万円) | 住宅機材及び その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 72,158 | 15,929 | 88,087 | - | 88,087 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 72,158 | 15,929 | 88,087 | - | 88,087 |
| 営業費用 | 70,257 | 13,910 | 84,168 | 1,653 | 85,822 |
| 営業利益 | 1,900 | 2,018 | 3,918 | (1,653) | 2,265 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 84,108 | 10,846 | 94,954 | 13,394 | 108,349 |
| 減価償却費 | 4,970 | 309 | 5,279 | 155 | 5,435 |
| 減損損失 | 53 | - | 53 | 666 | 720 |
| 資本的支出 | 3,929 | 255 | 4,184 | 119 | 4,303 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|--|
| 外装材事業 | 窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板 |
| 住宅機材及びその他事業 | 押入れユニット、付属部材、自動車内装用ボード、フローア-養生板、ウレタン断熱パネル、注文住宅、住宅リフォーム |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,688百万円、当連結会計年度1,653百万円であります。
 その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,972百万円、当連結会計年度13,394百万円であります。
 その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 資本的支出のうち、株式会社F Pコーポレーションの事業譲受けによる資産増加額1,382百万円は含まれておりません。
7. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は136百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は12百万円少なく計上されております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、「外装材事業」の営業損失は699百万円多く、「住宅機材及びその他事業」の営業利益は21百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|------------|-----|-------------------|------------------------------------|---------------------------|------------------------------|-------------|---------------|---------------------------------|---------------|
| 役員 | 井上 正 | | | 当社監査役、 株式会社三重 銀行代表取締役 役会長 | なし | 株式会社 三重銀行 からの資 金の借入 | 短期資金の 借入 | 500 | 短期借入金 | 1,000 |
| | | | | | | | 長期資金の 返済 | 940 | 長期借入金 (一年以内 返済予定額 を含む) | 1,358 |
| | | | | | | | 利息の支払 | 49 | 未払費用 | 11 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三重銀行からの資金借入については、井上 正が株式会社三重銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、井上 正は、平成21年6月25日に当社監査役に就任しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,046.95円 | 1株当たり純資産額 | 1,059.94円 |
| 1株当たり当期純損失 | 246.77円 | 1株当たり当期純利益 | 6.33円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 9,081 | 232 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 9,081 | 232 |
| 期中平均株式数 (千株) | 36,801 | 36,803 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成20年ストック・オプション (新株予約権の数208個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成20年ストック・オプション (新株予約権の数182個) 平成21年ストック・オプション (新株予約権の数346個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 松本建工株式会社の事業一部譲受けの確定</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年5月1日をもって当社100%出資子会社である株式会社F Pコーポレーションが松本建工株式会社(平成20年12月15日 札幌地方裁判所にて民事再生手続開始決定)の事業の一部を譲り受けることを確定する決議をいたしました。</p> <p>(1) 事業一部譲受けの確定及び実行</p> <p>当社は、既に、平成21年1月28日開催の取締役会において、松本建工株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、裁判所の許可を得ることを条件として、同社の事業の一部を譲り受けることを決議しておりましたが、同年4月1日付の裁判所の許可決定を受けて譲受資産、譲受価額等が確定し、予定どおり株式会社F Pコーポレーションが同年5月1日に事業の一部譲受けを実行し、当該事業を開始いたしました。</p> <p>(2) 事業一部譲受けの内容</p> <p>譲受け事業の内容 F Pパネル製造販売事業及び注文住宅事業</p> <p>譲受け事業の経営成績 売上高 7,239百万円(平成21年3月期)</p> <p>譲受資産、負債の項目及び譲受価額</p> <p>資産 土地 636 百万円 建物 713 百万円 その他 102 百万円 合計 1,452 百万円</p> <p>負債 該当なし</p> <p>2. 子会社の合併</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、製造子会社再編の一環として、当社完全子会社二チハマテックス株式会社と同二チハFRC株式会社との合併を決議しておりましたが、同年4月1日をもって両社は合併いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに実施する会計処理の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 二チハマテックス株式会社 外装材・繊維板の製造 二チハFRC株式会社 外装材の製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 二チハマテックス株式会社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 二チハマテックス株式会社</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 二チ八FRC株式会社の本社工場は、二チハマテックス株式会社の衣浦工場（愛知県半田市）に隣接して事業を行っていることから、本件合併により両工場の製造事業の一体運営を行い、業務の一層の合理化、効率化を図るものです。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。なお、当該合併が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> | |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 10,109 | 10,495 | 1.10 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,117 | 6,734 | 1.54 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 82 | 659 | - | |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 26,886 | 26,201 | 1.81 | 平成23年4月20日～ 平成29年5月31日 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | 351 | 1,496 | - | 平成23年4月15日～ 平成28年7月31日 |
| その他有利子負債 社内預金（1年以内） | 66 | 64 | 0.50 | |
| 合計 | 44,614 | 45,653 | - | |

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,908 | 6,551 | 4,175 | 3,464 |
| リース債務 | 667 | 705 | 112 | 7 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 20,103 | 22,844 | 23,397 | 21,741 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円) | 964 | 104 | 1,135 | 846 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円) | 886 | 220 | 649 | 690 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円) | 24.09 | 6.00 | 17.65 | 18.76 |

訴訟

当社は、平成20年6月9日付及び同年8月11日付(いずれも当社への訴状送達日、以下同じ。)にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業46社を被告として(第1次)、また、平成22年5月21日付及び同年6月3日付にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業44社又は45社を被告として(第2次)、いずれも建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計404名(東京地方裁判所提起分第1次178名、同第2次145名、横浜地方裁判所提起分第1次43名、同第2次38名)の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、総額149億38百万円(東京地方裁判所提起分第1次66億22百万円、同第2次53億90百万円、横浜地方裁判所提起分第1次15億40百万円、同第2次13億86百万円)の損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。(なお、東京地方裁判所提起分第1次につき、当初の被告企業46社のうち1社に対する訴えは、平成20年7月11日に取り下げられました。)

この有価証券報告書提出日現在において、東京地方裁判所係属中の第1次訴訟につきましては第9回口頭弁論まで、横浜地方裁判所係属中の第1次訴訟につきましては第7回口頭弁論まで、それぞれ終了しました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。
 なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,751 | 8,426 |
| 受取手形 | 2 611 | 532 |
| 売掛金 | 2 16,989 | 2 17,308 |
| 商品及び製品 | 10,062 | 7,792 |
| 仕掛品 | 1,422 | 1,360 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,086 | 893 |
| 前払費用 | 2 208 | 2 222 |
| 繰延税金資産 | 1,123 | 998 |
| 未収入金 | 2 1,359 | 2 1,351 |
| 短期貸付金 | 695 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 5,057 | 4,224 |
| その他 | 2 37 | 2 26 |
| 貸倒引当金 | 15 | 19 |
| 流動資産合計 | 44,392 | 43,119 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 19,081 | 19,055 |
| 減価償却累計額 | 11,365 | 11,918 |
| 建物(純額) | 7,715 | 7,136 |
| 構築物 | 2,650 | 2,734 |
| 減価償却累計額 | 1,835 | 1,921 |
| 構築物(純額) | 814 | 812 |
| 機械及び装置 | 58,076 | 58,611 |
| 減価償却累計額 | 51,389 | 53,083 |
| 機械及び装置(純額) | 6,687 | 5,528 |
| 車両運搬具 | 438 | 433 |
| 減価償却累計額 | 384 | 400 |
| 車両運搬具(純額) | 53 | 33 |
| 工具、器具及び備品 | 2,848 | 2,965 |
| 減価償却累計額 | 2,601 | 2,756 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 247 | 209 |
| 土地 | 1 11,827 | 1 11,814 |
| リース資産 | 118 | 161 |
| 減価償却累計額 | 11 | 42 |
| リース資産(純額) | 106 | 119 |
| 建設仮勘定 | 79 | 10 |
| 有形固定資産合計 | 27,531 | 25,664 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 11 | 11 |
| ソフトウェア | 107 | 56 |
| リース資産 | 8 | 8 |
| 電話加入権 | 28 | 28 |
| 施設利用権 | 8 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 164 | 111 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,290 | 2,410 |
| 関係会社株式 | 8,984 | 11,157 |
| 関係会社出資金 | 3,428 | 3,428 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 関係会社長期貸付金 | 5,073 | 4,783 |
| 長期前払費用 | 16 | 70 |
| 前払年金費用 | 1,370 | 1,095 |
| 繰延税金資産 | 239 | 143 |
| 敷金及び保証金 | 2 505 | 2 492 |
| 投資不動産 | 1,371 | 697 |
| その他 | 116 | 30 |
| 貸倒引当金 | 1,222 | 1,078 |
| 投資その他の資産合計 | 22,175 | 23,233 |
| 固定資産合計 | 49,871 | 49,009 |
| 資産合計 | 94,263 | 92,129 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 979 | 813 |
| 買掛金 | 2 15,050 | 2 13,852 |
| 短期借入金 | 6,535 | 6,510 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,042 | 4,569 |
| リース債務 | 28 | 39 |
| 未払金 | 829 | 856 |
| 未払費用 | 3,707 | 3,540 |
| 未払法人税等 | 95 | 508 |
| 未払消費税等 | - | 282 |
| 預り金 | 50 | 47 |
| 前受収益 | 30 | 29 |
| 賞与引当金 | 711 | 767 |
| 製品保証引当金 | 1,217 | 1,032 |
| 設備関係支払手形 | 50 | 53 |
| その他 | 66 | 70 |
| 流動負債合計 | 34,394 | 32,972 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,840 | 20,221 |
| リース債務 | 92 | 94 |
| 退職給付引当金 | 380 | 285 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 29 |
| 債務保証損失引当金 | 285 | 176 |
| その他 | 281 | 265 |
| 固定負債合計 | 20,909 | 21,073 |
| 負債合計 | 55,304 | 54,046 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,136 | 8,136 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,122 | 11,122 |
| その他資本剰余金 | - | - |
| 資本剰余金合計 | 11,122 | 11,122 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 768 | 768 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 29,160 | 16,160 |
| 繰越利益剰余金 | 9,769 | 2,125 |
| 利益剰余金合計 | 20,159 | 19,054 |
| 自己株式 | 477 | 475 |
| 株主資本合計 | 38,941 | 37,838 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 212 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | 6 | 213 |
| 新株予約権 | 11 | 31 |
| 純資産合計 | 38,959 | 38,083 |
| 負債純資産合計 | 94,263 | 92,129 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 71,112 | 63,856 |
| 商品売上高 | 9,869 | 8,484 |
| 売上高合計 | 80,982 | 72,340 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 9,838 | 10,062 |
| 当期製品製造原価 | 1, 4 29,393 | 1, 4 24,418 |
| 当期製品仕入高 | 4 24,365 | 4 20,213 |
| 当期商品仕入高 | 6,233 | 5,010 |
| 合計 | 69,830 | 59,705 |
| 他勘定振替高 | 3 1,263 | 3 328 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 10,062 | 7,792 |
| 売上原価 | 2 58,504 | 2 51,584 |
| 売上総利益 | 22,477 | 20,756 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 9,743 | 8,009 |
| 広告宣伝費 | 829 | 770 |
| 販売促進費 | 334 | 277 |
| 貸倒引当金繰入額 | 43 | 4 |
| 給料及び賞与 | 3,519 | 3,481 |
| 賞与引当金繰入額 | 338 | 367 |
| 退職給付費用 | 206 | 238 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | 22 |
| 福利厚生費 | 840 | 816 |
| 旅費及び通信費 | 460 | 403 |
| 租税公課 | 318 | 311 |
| 減価償却費 | 393 | 368 |
| 試験研究費 | 1 1,149 | 1 1,004 |
| 製品保証引当金繰入額 | 1,217 | 717 |
| その他 | 2,783 | 2,441 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 22,213 | 19,234 |
| 営業利益 | 263 | 1,521 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 317 | 5 163 |
| 受取配当金 | 5 97 | 5 104 |
| 不動産賃貸料 | 5 367 | 5 366 |
| その他 | 5 139 | 5 155 |
| 営業外収益合計 | 921 | 790 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 412 | 510 |
| 不動産賃貸原価 | 222 | 181 |
| 為替差損 | 106 | 123 |
| その他 | 28 | 48 |
| 営業外費用合計 | 770 | 863 |
| 経常利益 | 414 | 1,448 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 0 | 6 2 |
| 投資有価証券売却益 | - | 98 |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | - | 65 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 109 |
| 補助金収入 | - | 98 |
| 特別利益合計 | 0 | 372 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 0 | 7 7 |
| 固定資産除却損 | 8 72 | 8 49 |
| 固定資産圧縮損 | - | 98 |
| 投資有価証券売却損 | - | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 316 | 29 |
| 関係会社株式評価損 | 10,906 | 1,580 |
| 減損損失 | - | 10 666 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 162 | - |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 285 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 30 | - |
| たな卸資産評価損 | 633 | - |
| 事業整理損 | 9 84 | - |
| 退職給付制度改定損 | 17 | - |
| 特別損失合計 | 12,509 | 2,431 |
| 税引前当期純損失() | 12,094 | 610 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140 | 423 |
| 法人税等還付税額 | 51 | 25 |
| 法人税等調整額 | 139 | 97 |
| 法人税等合計 | 50 | 494 |
| 当期純損失() | 12,044 | 1,104 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | 1 | | 14,132 | 46.8 | 11,030 | 45.1 | |
| 労務費 | | | 4,785 | 15.9 | 4,578 | 18.7 | |
| 経費 | | | | | | | |
| 1.減価償却費 | 2 | 2,917 | | | 2,464 | | |
| 2.外注加工費 | | 598 | | | 397 | | |
| 3.その他 | | 7,758 | 11,274 | 37.3 | 5,974 | 8,837 | 36.2 |
| 当期総製造費用 | | | 30,191 | 100.0 | | 24,445 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 1,474 | | | 1,422 | |
| 他勘定振替高 | | | 850 | | | 89 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 1,422 | | | 1,360 | |
| 当期製品製造原価 | | | 29,393 | | | 24,418 | |

(注) 1 労務費には下記の引当金繰入額を含んでおります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|----------|------------|------------|
| 賞与引当金繰入額 | 313 | 338 |
| 退職給付費用 | 235 | 252 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|--------|------------|------------|
| 外注先払出高 | 604 | - |
| 建設仮勘定へ | - | 3 |
| 貯蔵品より | 0 | - |
| その他 | 246 | 85 |
| 合計 | 850 | 89 |

(原価計算の方法)

工程別組別等級別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 8,136 | 8,136 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,136 | 8,136 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 11,122 | 11,122 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,122 | 11,122 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 0 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 768 | 768 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 768 | 768 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 31,160 | 29,160 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 2,000 | 13,000 |
| 当期変動額合計 | 2,000 | 13,000 |
| 当期末残高 | 29,160 | 16,160 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 938 | 9,769 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 別途積立金の取崩 | 2,000 | 13,000 |
| 当期純損失() | 12,044 | 1,104 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 10,707 | 11,894 |
| 当期末残高 | 9,769 | 2,125 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 477 | 477 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 1 | 2 |
| 当期変動額合計 | 0 | 2 |
| 当期末残高 | 477 | 475 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 51,648 | 38,941 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 当期純損失() | 12,044 | 1,104 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 12,706 | 1,103 |
| 当期末残高 | 38,941 | 37,838 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 169 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 168 | 210 |
| 当期変動額合計 | 168 | 210 |
| 当期末残高 | 1 | 212 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 5 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5 | 3 |
| 当期変動額合計 | 5 | 3 |
| 当期末残高 | 5 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 169 | 6 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 163 | 207 |
| 当期変動額合計 | 163 | 207 |
| 当期末残高 | 6 | 213 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11 | 19 |
| 当期変動額合計 | 11 | 19 |
| 当期末残高 | 11 | 31 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 51,818 | 38,959 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 662 | - |
| 当期純損失() | 12,044 | 1,104 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151 | 226 |
| 当期変動額合計 | 12,858 | 876 |
| 当期末残高 | 38,959 | 38,083 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 | <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ108百万円少なく、税引前当期純損失は 741百万円多く計上されております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品、仕掛品 同左 ・原材料及び貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を主 に12年としておりましたが、当事業年度よ り、平成20年度の法人税法改正による法定 耐用年数の見直しに伴い、主に9年に変更 しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ431百万円少なく、税引前当期純損失は 同額多く計上されております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------|---|---|
| | <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>・リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・リース資産 同左</p> <p>・長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> | <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・役員賞与引当金 同左</p> <p>・製品保証引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用し、当事業年度において特別損失として「退職給付制度改定損」17百万円を計上しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成20年 6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。 同制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額を「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>・債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>・役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>・債務保証損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|----------------------------|--|---|-------|------|---------|--------|-----|---|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> ・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 金利スワップ | 借入金 | <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同左 | | | | | | |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|---|-------|-----------|--------|-----------|-----|--------------|-----|----------------|-----|-----------------|-------|--|-----------|-----------|------|---|--------------|-----------|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------|-------|-----------|-----|----------------|-----|--------------|----|-----------------|----|--------------|-----------|-----------|-----|
| <p>1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 100 百万円 | <p>1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> | 土地 | 100 百万円 | 機械及び装置 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> </table> | 受取手形 | 17 百万円 | 売掛金 | 1,184 | 前払費用 | 9 | 未収入金 | 868 | その他の流動資産 | 29 | 敷金及び保証金 | 29 | 買掛金 | 4,415 | <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> </table> | 売掛金 | 435 百万円 | 前払費用 | 9 | 未収入金 | 1,013 | その他の流動資産 | 23 | 敷金及び保証金 | 29 | 買掛金 | 4,808 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 17 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 435 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> | ニチハマテックス株式会社 | 5,935 百万円 | Nichiha USA, Inc. | 3,719 | 高萩ニチハ株式会社 | 1,212 | 八代ニチハ株式会社 | 761 | ニチハボード加工株式会社 | 229 | 外装テックアメニティ株式会社 | 192 | ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 | 14 | ニチハマテックス株式会社 | 3,674 百万円 | 高萩ニチハ株式会社 | 289 | <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>株式会社F Pコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> | ニチハマテックス株式会社 | 5,105 百万円 | Nichiha USA, Inc. | 3,323 | 株式会社F Pコーポレーション | 1,150 | 高萩ニチハ株式会社 | 720 | 八代ニチハ株式会社 | 719 | 外装テックアメニティ株式会社 | 128 | ニチハボード加工株式会社 | 73 | ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 | 13 | ニチハマテックス株式会社 | 2,961 百万円 | 高萩ニチハ株式会社 | 240 |
| ニチハマテックス株式会社 | 5,935 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Nichiha USA, Inc. | 3,719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高萩ニチハ株式会社 | 1,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八代ニチハ株式会社 | 761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハボード加工株式会社 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外装テックアメニティ株式会社 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハマテックス株式会社 | 3,674 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高萩ニチハ株式会社 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハマテックス株式会社 | 5,105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Nichiha USA, Inc. | 3,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社F Pコーポレーション | 1,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高萩ニチハ株式会社 | 720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 八代ニチハ株式会社 | 719 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外装テックアメニティ株式会社 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハボード加工株式会社 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニチハマテックス株式会社 | 2,961 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高萩ニチハ株式会社 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|---------|-------------|-----|-------|-----|----|-------|------|---------|-------|----|--------|-----|-----|----|--------|-------|-------|---|----|---|-------|-------|----|---|----|-------|-----|---|--------|----|-------|---|-----------|---|----|----|--|---------|--|-------|--------|-------------|-----|------|---|----|-----|------|---------|-------|----|--------|-----|-----|----|--------|-------|-------|---|----|---|-------|------|----|---|----|---|----|-------|-----|---|--------|----|-------|---|-----------|---|----|----|
| <p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,419百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">108 百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品、製品より</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263</td> </tr> </table> <p>4 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの製品等の仕入高17,333百万円が含まれております。</p> <p>5 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> | 商品、製品より | | 製造原価へ | 250 百万円 | 販売費及び一般管理費へ | 383 | 特別損失へ | 629 | 合計 | 1,263 | 受取利息 | 308 百万円 | 受取配当金 | 20 | 不動産賃貸料 | 311 | その他 | 42 | 機械及び装置 | 0 百万円 | 車両運搬具 | 0 | 合計 | 0 | 車両運搬具 | 0 百万円 | 合計 | 0 | 建物 | 3 百万円 | 構築物 | 9 | 機械及び装置 | 56 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 3 | 合計 | 72 | <p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,267百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">91 百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品、製品より</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table> <p>4 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、関係会社からの製品等の仕入高16,028百万円が含まれております。</p> <p>5 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> | 商品、製品より | | 製造原価へ | 15 百万円 | 販売費及び一般管理費へ | 312 | その他へ | 0 | 合計 | 328 | 受取利息 | 157 百万円 | 受取配当金 | 47 | 不動産賃貸料 | 311 | その他 | 57 | 機械及び装置 | 2 百万円 | 車両運搬具 | 0 | 合計 | 2 | 車両運搬具 | 0百万円 | 土地 | 7 | 合計 | 7 | 建物 | 4 百万円 | 構築物 | 1 | 機械及び装置 | 42 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 0 | 合計 | 49 |
| 商品、製品より | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造原価へ | 250 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失へ | 629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 308 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品、製品より | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製造原価へ | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費へ | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他へ | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 157 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----|----|---|----|----|----|---------|-----|--------|
| <p>9 事業整理損 事業整理損は、成型用マット事業及び屋根材製造事業から撤退することにより発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">補償費</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>10</p> | 補償費 | 47 百万円 | その他 | 37 | <p>9</p> <p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県野田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、投資その他の資産の「投資不動産」666百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.18%で割引いて算出しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸用固定資産 | 土地等 | 千葉県野田市 |
| 補償費 | 47 百万円 | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | |
| 賃貸用固定資産 | 土地等 | 千葉県野田市 | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注)1・2 | 522 | 1 | 1 | 522 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注)1・2 | 522 | 0 | 2 | 520 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|----|-----|--------|--------|----------|-----|---|--|--|--|------|-------|-----|----|----|-----|--------|--------|----------|-----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累計 額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 13 | 8 | 5 | 車両運搬具 | 5 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 435 | 222 | 212 | 工具、器具及び備品 | 345 | 228 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 13 | 10 | 2 | 合計 | 350 | 231 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 461 | 242 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | 1年以内 | 100百万円 | 1年超 | 119 | 合計 | 219 | 支払リース料 | 109百万円 | 減価償却費相当額 | 109 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | | | 1年以内 | 75百万円 | 1年超 | 44 | 合計 | 119 | 支払リース料 | 100百万円 | 減価償却費相当額 | 100 |
| 1年以内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----------|-----|-------|-----|---------|-----|-------|-----|-----------|-------|-----------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|-----|--------------|---|---------|---|----------|-----|---|---------|--------|-----------|-----|-------|-----|---------|-----|-------|-----|-----------|-------|-----------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|-----|--------------|-----|---------|---|----------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,342</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,362</p> | 製品保証引当金 | 493百万円 | たな卸資産評価差額 | 400 | 賞与引当金 | 287 | 退職給付引当金 | 154 | 減価償却費 | 392 | 関係会社株式評価損 | 4,560 | 関係会社貸倒引当金 | 454 | その他 | 598 | 繰延税金資産小計 | 7,342 | 評価性引当額 | 5,507 | 繰延税金資産合計 | 1,835 | 前払年金費用 | 465 | その他有価証券評価差額金 | 3 | 繰延ヘッジ損益 | 3 | 繰延税金負債合計 | 472 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,926</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 1,142</p> | 製品保証引当金 | 418百万円 | たな卸資産評価差額 | 281 | 賞与引当金 | 310 | 退職給付引当金 | 115 | 減価償却費 | 428 | 関係会社株式評価損 | 5,148 | 関係会社貸倒引当金 | 428 | その他 | 794 | 繰延税金資産小計 | 7,926 | 評価性引当額 | 6,300 | 繰延税金資産合計 | 1,625 | 前払年金費用 | 352 | その他有価証券評価差額金 | 129 | 繰延ヘッジ損益 | 0 | 繰延税金負債合計 | 482 |
| 製品保証引当金 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価差額 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 4,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社貸倒引当金 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価差額 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 5,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社貸倒引当金 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,058.32円 | 1株当たり純資産額 | 1,033.92円 |
| 1株当たり当期純損失 | 327.28円 | 1株当たり当期純損失 | 30.01円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失() (百万円) | 12,044 | 1,104 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失() (百万円) | 12,044 | 1,104 |
| 期中平均株式数 (千株) | 36,801 | 36,803 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成20年ストック・オプション (新株予約権の数208個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成20年ストック・オプション (新株予約権の数182個) 平成21年ストック・オプション (新株予約権の数346個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|--------------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 住友林業(株) | 746,000 |
| | | 大和ハウス工業(株) | 406,000 |
| | | すてきナイスグループ(株) | 1,002,620 |
| | | 住友不動産(株) | 108,000 |
| | | 住友信託銀行(株) | 344,328 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 51,097 |
| | | J Kホールディングス(株) | 377,059 |
| | | アイカ工業(株) | 121,500 |
| | | 京阪神不動産(株) | 148,000 |
| | | 越智産業(株) | 55,440 |
| | | その他31銘柄 | 558,875 |
| 合計 | | 3,918,919 | 2,410 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 19,081 | 17 | 44 | 19,055 | 11,918 | 592 | 7,136 |
| 構築物 | 2,650 | 91 | 7 | 2,734 | 1,921 | 92 | 812 |
| 機械及び装置 | 58,076 | 998 | 463 | 58,611 | 53,083 | 2,113 | 5,528 |
| 車両運搬具 | 438 | 7 | 12 | 433 | 400 | 27 | 33 |
| 工具、器具及び備品 | 2,848 | 123 | 6 | 2,965 | 2,756 | 161 | 209 |
| 土地 | 11,827 | - | 13 | 11,814 | - | - | 11,814 |
| リース資産 | 118 | 42 | - | 161 | 42 | 30 | 119 |
| 建設仮勘定 | 79 | 1,256 | 1,325 | 10 | - | - | 10 |
| 有形固定資産計 | 95,120 | 2,538 | 1,872 | 95,786 | 70,122 | 3,017 | 25,664 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 11 | - | - | 11 | - | - | 11 |
| ソフトウェア | 769 | - | 71 | 698 | 641 | 50 | 56 |
| リース資産 | 10 | 2 | - | 13 | 4 | 3 | 8 |
| 電話加入権 | 28 | - | - | 28 | - | - | 28 |
| 施設利用権 | 78 | - | 7 | 70 | 64 | 2 | 5 |
| 無形固定資産計 | 898 | 2 | 79 | 822 | 710 | 55 | 111 |
| 長期前払費用 | 45 (-) | 87 (86) | 49 (22) | 83 (63) | 12 | 10 | 70 (63) |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 いわき工場 窯業系外壁材生産設備 330百万円
 名古屋工場 窯業系外壁材生産設備 307百万円
 下関工場 窯業系外壁材生産設備 296百万円

建設仮勘定 当期中に各資産科目へ振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 窯業系外壁材生産設備 228百万円
 いわき工場 窯業系外壁材生産設備 148百万円
 下関工場 窯業系外壁材生産設備 70百万円

3. 長期前払費用の()内は内数で、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,238 | 4 | 52 | 91 | 1,097 |
| 賞与引当金 | 711 | 767 | 711 | - | 767 |
| 製品保証引当金 | 1,217 | 717 | 902 | - | 1,032 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 22 | 22 | - | 29 |
| 債務保証損失引当金 | 285 | - | - | 109 | 176 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の見直しによるものであります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 642 |
| 普通預金 | 7,713 |
| 通知預金 | 65 |
| 別段預金 | 5 |
| 小計 | 8,426 |
| 合計 | 8,426 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| ナイス(株) | 484 |
| 東邦レオ(株) | 11 |
| 三洋ホームズ(株) | 10 |
| 住石マテリアルズ(株) | 7 |
| 東レACE(株) | 3 |
| その他 | 15 |
| 合計 | 532 |

期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 189 |
| 平成22年5月満期 | 162 |
| 平成22年6月満期 | 173 |
| 平成22年7月満期 | 7 |
| 合計 | 532 |

売掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 三井住商建材(株) | 5,060 |
| 住友林業(株) | 4,516 |
| 伊藤忠建材(株) | 1,892 |
| 大和ハウス工業(株) | 1,450 |
| 積水ハウス(株) | 1,426 |
| その他 | 2,961 |
| 合計 | 17,308 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|-----------------|
| A | B | C | D | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $\frac{A+D}{B}$ |
| 16,989 | 75,941 | 75,622 | 17,308 | 81.4 | 82.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 窯業系外装材 | 6,787 |
| 住宅機材 | 903 |
| 繊維板 | 100 |
| 合計 | 7,792 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 窯業系外装材 | 1,360 |
| 合計 | 1,360 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 木材チップ | 53 |
| 塗料・シンナー | 135 |
| 段ボール等包装材 | 49 |
| その他 | 171 |
| 小計 | 409 |
| 補修用機械部品 | 361 |
| 燃料 | 21 |
| 副材料 | 9 |
| その他 | 90 |
| 小計 | 483 |
| 合計 | 893 |

関係会社短期貸付金

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 二チハマテックス(株) | 1,272 |
| 二チ八富士テック(株) | 1,051 |
| 二チ八裝飾纖維セメント壁板(嘉興)有限公司 | 426 |
| 高萩二チ八(株) | 316 |
| (株)二チ八コンポーネント | 287 |
| その他 | 872 |
| 合計 | 4,224 |

関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|
| 子会社株式 | 二チハマテックス(株) | 5,903 |
| | Nichiha USA, Inc. | 2,886 |
| | (株)チューオー | 1,121 |
| | 高萩二チ八(株) | 430 |
| | (株)F Pコーポレーション | 400 |
| | その他 | 415 |
| | 合計 | 11,157 |

関係会社長期貸付金

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 二チ八富士テック(株) | 1,757 |
| 高萩二チ八(株) | 1,097 |
| (株)FPコーポレーション | 892 |
| 二チハマテックス(株) | 850 |
| (株)二チ八コンポーネント | 187 |
| 合計 | 4,783 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 三井金属鉱業(株) | 180 |
| 木曾興業(株) | 111 |
| 東邦運輸(資) | 73 |
| (株)クワザワ | 71 |
| 遠野興産(株) | 48 |
| その他 | 328 |
| 合計 | 813 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 231 |
| 平成22年5月満期 | 210 |
| 平成22年6月満期 | 197 |
| 平成22年7月満期 | 170 |
| 平成22年8月満期 | 3 |
| 合計 | 813 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ニチハマテックス(株) | 2,932 |
| (株)アック | 1,288 |
| 高萩ニチハ(株) | 1,233 |
| ナトコ(株) | 772 |
| グローバルファクタリング(株) | 695 |
| その他 | 6,930 |
| 合計 | 13,852 |

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 4,000 |
| (株)三重銀行 | 1,000 |
| (株)愛知銀行 | 500 |
| (株)大垣共立銀行 | 500 |
| ニチハメンテナンス(株) | 270 |
| その他 | 240 |
| 合計 | 6,510 |

設備関係支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)ファーネスE S | 29 |
| 斉藤工機 | 3 |
| (有)北九州ゴム工業 | 3 |
| 日本アイリッヒ(株) | 3 |
| 上原工業(有) | 2 |
| その他 | 9 |
| 合計 | 53 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 5 |
| 平成22年5月満期 | 2 |
| 平成22年6月満期 | 10 |
| 平成22年7月満期 | 34 |
| 合計 | 53 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|------------------|
| (株)三井住友銀行 | 3,644 (776) |
| (株)日本政策投資銀行 | 3,182 (670) |
| 住友生命保険相互会社 | 2,484 (418) |
| (株)山口銀行 | 2,194 (488) |
| (株)商工組合中央金庫 | 2,000 (-) |
| その他 | 11,286 (2,217) |
| 合計 | 24,790 (4,569) |

(注) ()内は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3)【その他】

訴訟

当社は、平成20年6月9日付及び同年8月11日付(いずれも当社への訴状送達日、以下同じ。)にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業46社を被告として(第1次)、また、平成22年5月21日付及び同年6月3日付にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業44社又は45社を被告として(第2次)、いずれも建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計404名(東京地方裁判所提起分第1次178名、同第2次145名、横浜地方裁判所提起分第1次43名、同第2次38名)の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、総額149億38百万円(東京地方裁判所提起分第1次66億22百万円、同第2次53億90百万円、横浜地方裁判所提起分第1次15億40百万円、同第2次13億86百万円)の損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。(なお、東京地方裁判所提起分第1次につき、当初の被告企業46社のうち1社に対する訴えは、平成20年7月11日に取り下げられました。)

この有価証券報告書提出日現在において、東京地方裁判所係属中の第1次訴訟につきましては第9回口頭弁論まで、横浜地方裁判所係属中の第1次訴訟につきましては第7回口頭弁論まで、それぞれ終了しました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiha-ir.com/index.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第72期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第73期第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日 関東財務局長に提出 |
| | (第73期第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第73期第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年7月1日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社F P コーポレーションは、平成21年5月1日に松本建工株式会社より事業一部譲受けを行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチ八株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチ八株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

二チ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、二チ八株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、二チ八株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

二チ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチ八株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。